

2015年度 修士論文

埋め込み理論を用いた
地域のスポーツ産業クラスター内の
組織間ネットワーク構造の様相：
磐田市に着目して

早稲田大学 大学院スポーツ科学研究科

スポーツ科学専攻 スポーツビジネス研究領域

5014A027-0

長尾 百合子

研究指導教員： 武藤 泰明 教授

目次

第1章	緒言	5
第1節	スポーツ産業の現状	5
第1項	スポーツ産業の地域における役割	5
第2項	スポーツ産業の構造	6
第3項	地域スポーツ振興を行うスポーツ組織	8
第4項	地域スポーツ振興における組織間	10
第2章	産業クラスターの背景	14
第1節	産業クラスターの現状	14
第1項	地域振興を目的とした産業集積	14
第2項	地域振興を目的とした産業クラスター	16
第3項	産業クラスターの概念の変遷	17
第2節	研究目的	19
第3節	磐田の選定理由	20
第3章	ダイヤモンドフレームと埋め込みの操作的定義	21
第1節	産業クラスターにおけるダイヤモンドフレームと4要素	21
第1項	産業クラスターにおけるダイヤモンドフレーム	21
第2項	需要条件	22
第3項	投入条件・要素条件	23
第4項	関連産業・支援産業	23

第5項 企業戦略・競合関係	23
第6項 ダイヤモンドフレームの操作定義	24
第7項 各要因のグレードアップ	24
第4章 産業クラスターのネットワークの理論的背景	26
第1節 産業クラスターにおけるネットワーク	26
第1項 産業クラスターのネットワークのプロセスの検討と概念の検討	26
第1項 埋め込み理論	29
第2項 埋め込み理論における埋め込みアプローチ	29
第3項 埋め込みにおける信頼性の意義	30
第4項 埋め込みアプローチにおける意図的信頼と能力的信頼	31
第5項 埋め込みと他の概念の関係	34
第5章 研究方法	35
第1節 研究方法の検討	35
第2節 調査手順	37
第1項 データ収集法の検討	37
第2項 インタビュー対象者のサンプリング	38
第3項 質問項目	39
第4項 データ収集手順	40
第3節 分析手法	41
第1項 分析方法の検討	41

第2項 分析手順	43
第6章 分析結果及び考察	44
第1節 対象者の基本属性	44
第2節 磐田市の地域スポーツにおける歴史的変遷	44
第3節 ダイヤモンドフレームにおけるクラスター構造の結果及び考察	46
第1項 需要条件	47
第2項 関連産業・支援産業	48
第3項 企業戦略・競合関係	49
第4項 要素条件・投入条件	50
第4節 クラスター内におけるネットワーク構造	52
第1項 過去の能力的信頼におけるネットワーク構造結果と考察	52
第2項 現在の能力的信頼におけるネットワーク構造の結果と考察	59
第3項 ネットワーク構造の形成プロセスの検討	67
第4項 現在の意図的信頼におけるネットワーク構造結果と考察	72
第5項 時系列でみた場合のネットワーク構造のプロセス	77
第6項 検討はされたが、能力的信頼・意図的信頼のカテゴリーにならなかった要因	83
第7章 結論	85
第1節 結論	85
第2節 インプリケーション	87
第1項 産業クラスター発展のための課題解決	87

第2項 埋め込みの構造特性分析アプローチ	88
第3項 知識マネジメント、ソーシャル・キャピタルに向けた取り組み	90
第3節 研究の限界及び今後の展望	90
文献	92
資料	102
資料1 面接の際に用いた質問紙	102
謝辞	104

第1章 緒言

第1節 スポーツ産業の現状

第1項 スポーツ産業の地域における役割

近年、日本では生涯スポーツが発達し、スポーツを楽しむ人々の年齢層が広がるとともに、スポーツやレジャーを楽しむ場所や機会は飛躍的に増大している。今や日本人は「する」スポーツとともに、「見る」スポーツにおいても旺盛な消費活動を展開するようになっている。そして、スポーツ関連サービス業の急激な成長や、プロスポーツの人気の高まりに伴うスポーツ観戦機会や、グッズの売り上げが急増し、スポーツは産業の1領域として認知されるまで成長した。

今ではスポーツ産業は地域スポーツの振興と、地域経済の活性化として着目されている。実際の取り組みとして、さいたま市でスポーツを通じた地域活性化について関心が寄せられ、地域のスポーツ資源、観光資源を活用しスポーツイベントの誘致、宿泊や交通の支援がされている。このようにスポーツ産業は、地域スポーツの振興と、地域経済の活性化を担っている(大西、2012)。

現在のスポーツ観戦や、スポーツ参加に関する個人消費の総額としてのスポーツ産業の市場規模は、減少傾向にあるが「観光」「サプリメント」などスポーツが誘発する消費行動の多様性を考慮すればその額は現在以上に膨らむ(スポーツ産業論、2011)と言われており、今後もスポーツ産業は注目すべき産業であると考えられている。

第2項 スポーツ産業の構造

スポーツ産業を構成するモデルとして原田(1995)は、スポーツ産業に関し「スポーツ用品産業」、「スポーツサービス・情報産業」、「スポーツ施設空間産業」を提示し、これら三つの領域においてスポーツ産業が発展したと述べている。そのあとの経済成長、スポーツ市場の拡大により、誕生した複合領域を含めたスポーツ産業を構成するモデルを表し、スポーツ産業の産業構造を明らかにしている。さらに松岡(2010)は、スポーツマネジメントを定義する際、スポーツ産業をスポーツに関連するビジネスを行う組織の集まりとし、Li et al. (2001) のスポーツ産業の概念モデルを日本のスポーツ産業に応用させて作成したスポーツ産業のモデルを提示している（図1参照）。

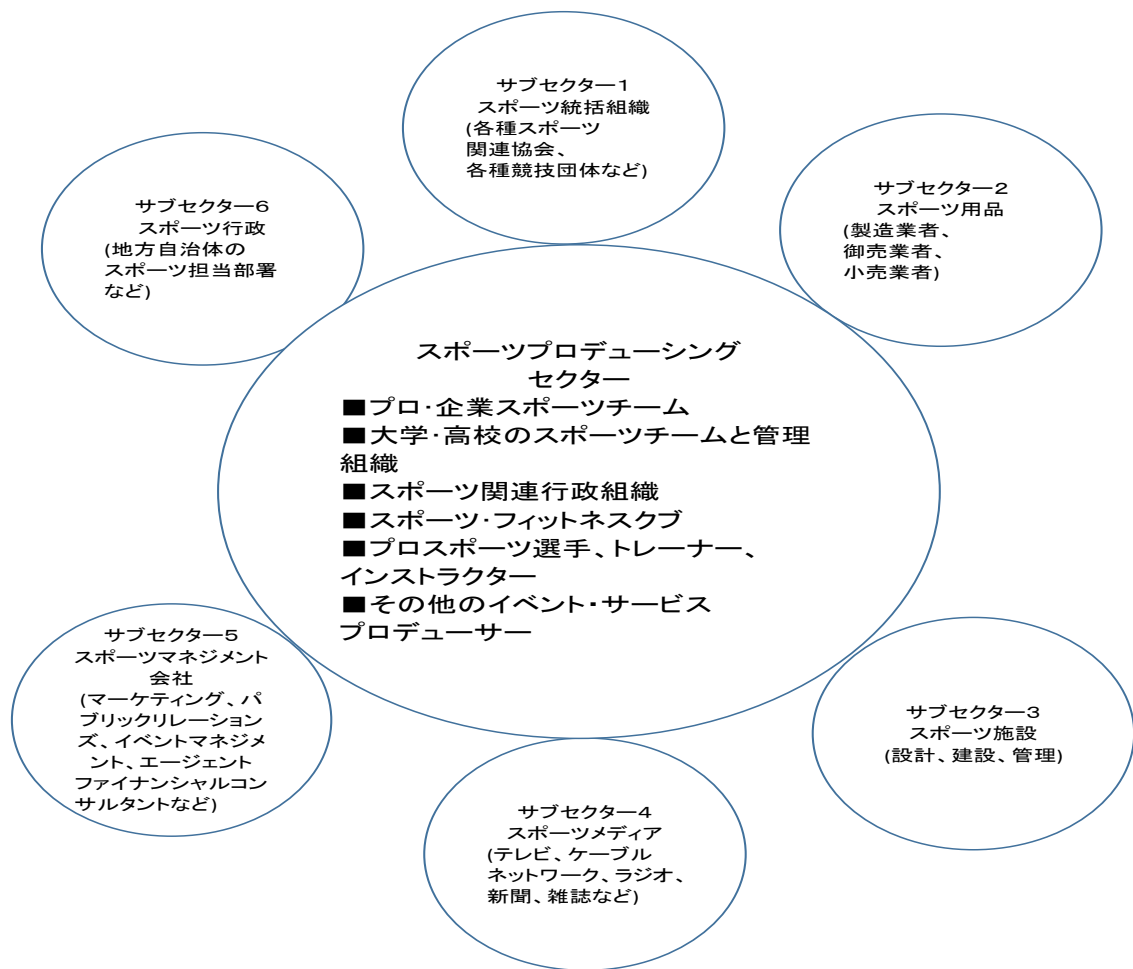


図 1: スポーツ産業の構造 松岡(2011) を参考に筆者作成

スポーツ産業のモデルの中で、スポーツ用品、スポーツ施設、そしてメディアなどはあくまでもスポーツ活動のプロデュースをサポートするものであり、それらはスポーツ産業の中核となるプロダクトではない(松岡、2010)と述べられており、スポーツ活動に直接か

かわるプロダクトを生み出す組織を挙げており、スポーツを直接生み出す組織として、企業が所有するスポーツチーム、プロスポーツチーム、スポーツ実施の機会を提供する地域クラブや学校等は、「見るスポーツ」と「するスポーツ」を提供するスポーツクラブを上げている。さらに、(笹川スポーツ財団、2015)はプロリーグ(チーム)やプロではなくとも地域クラブの形態をとるチーム(以後、地域トップチームと呼ぶ)は、「場・サービス」の提供者であるため、「スポーツ産業」の構成団体といえ、国・地方の財政状況が厳しい中、スポーツ産業、特に地方におけるスポーツ産業の地域トップチームが地域のスポーツ振興に果たす役割を重視すると述べている。今後スポーツという公益性をもった商材を扱う産業の担い手として地域スポーツの振興に貢献すること、つまり地域スポーツ産業の社会産業化を通じた貢献に期待したいと述べており、今後地域スポーツ振興としてのスポーツ産業の活性化が望まれている。

スポーツ組織から見ても、スポーツのサービスの提供の特徴として、スポーツのサービスは、在庫や輸送が聞かないため立地が重要である(菊池、1999)と特徴つけられている。スタジアムについても武藤(2013)はスタジアムの立地や設備は変更することが不可能と述べており、そのためスポーツ産業において立地はサービスを決定する重要な要因であると考えられる。

第3項 地域スポーツ振興を行うスポーツ組織

地域密着型の経営を志向したJリーグクラブの成功以来、プロ野球の球団をはじめ多くのスポーツ組織が「地域」に焦点を当てた経営に努力を傾注してきた(大西、2008)と述べられている。地域スポーツの振興という観点では、以下に述べる組織が注力している。初

めに、Jリーグは「百年構想」を掲げ、所属するJクラブにも、サッカーの興行だけでなく、ユースやジュニアの育成の他、サッカーに限らない、多様な地域スポーツ振興への貢献を求めている。次に企業スポーツについての役割としても国内のスポーツ振興におけるインフラ整備という役割を果たすまでに発展していったと言われている(福田、2010)。さらに、プロだけではなく、地域トップチームが行う地域住民に対するスポーツ教室、介護予防体操教室、地元スポーツ施設でのエキシビションゲームなどの期待は大きい(笹川スポーツ財団、2015)と言われている。最後に、総合型地域スポーツクラブが挙げられている。総合型地域スポーツクラブについては、以下のようなスポーツ振興の理由が考えられる。まず、ライフステージ論からみて青少年期前期及び後期のスポーツへの主体的な関わり方は、きわめて重要であり、青少年期前期における初動期のスポーツ環境は、その後のライフステージにおける生涯スポーツ実践者としての基盤形成期であろう(水上、2000)ということが言われている。次にスポーツに出会い、一定のルールのもと平等性を学び、スポーツマンシップやフェアプレーの精神を実体験しながら、倫理観や責任感などの社会性を獲得していくとされる。このような理由で、文部科学省は2000年9月に策定した「スポーツ振興基本計画」のなかで、地域住民の健康維持や世代間交流による青少年の健全育成、地域教育力の再生などといった役割を担うことを期待し、地域におけるスポーツ環境の整備充実方策として総合型地域スポーツクラブの全国展開を重点施策としている。

このようにプロチーム、企業スポーツは地域トップチーム、総合型地域スポーツクラブは地域スポーツ振興を行う組織として検討されている。一方で、これまで使われている地域スポーツについて、地域スポーツの概念について「地域スポーツ」の概念がどのような構

造なのかがはっきりしていないため、その支援の方法についても、現実合わないといわれている。つまり概念構造が不明確であり、そのことが現在のスポーツ政策の質を高められない要因になっているのではないかと考えられている。そこで千葉、(2007)はスポーツを地域の中で行われる「地域スポーツ」と地域を離れて行われる「地域外スポーツ」に分ける。地域スポーツとはすなわち「身体練習」であり生活圏といった地域の中で行われるものであり、地域外スポーツとは「スポーツ試合的活動」であり、その活動範囲も生活圏を離れたものとなり、全国的あるいは世界的規模にまで広がる。スポーツ的活動やその他の個人的な目的と循環をすると定義している。そのため、本研究でもこのように千葉の地域スポーツの定義を用いたうえで組織が行う地域スポーツ振興に着目する。

第4項 地域スポーツ振興における組織間

スポーツ組織が地域の活性化、地域のスポーツ振興としてみられる中、(宇土、1991)は、スポーツ産業の繁栄とスポーツ経営の状況は、相互に依存しあっているとみることができるとしており、スポーツ産業を発展させるためには産学官の連携で事業の展開が必要である(平田、2014)と言われている。

さらに地域住民、地元企業関連団体そして自治体が一体となった「地域密着」をいかに実現するかがマネジメントのカギを握るようになる(長積、2008)と言われており、そのためには立地条件を踏まえスポーツ産業の発展には地域住民、地元企業関連団体、自治体が一体となる必要がある。

産官学の連携、地域住民、地元企業関連団体が一体となるためには、地域社会の1つであるスポーツが、地域社会にどのような作用を及ぼすかについて、他の要素(経済、政治、

文化など)との構造・機能的関連を通じ、地域社会とどう結びついているかで決定する(須田、1992)と述べられており、構造、機能的な考え方の検討が必要だと考えられる。

連携、一体によって生み出される便益としては、数多くの実証的研究がされている。例えばスポーツを起点とした企業と地域の連携活動はまちづくりやコミュニティの形成、地域ブランドの向上に好影響を及ぼす(大石、2008)。このように連携による利益も上げられている。

このように、スポーツ組織の連携が必要であると言われている中で、スポーツ経営協働体系は、一定の構造を基礎とする過程的存在であると言われ、さらにスポーツ経営学はスポーツ経営をその構造的側面と過程的側面の統一的存在として把握しようとする学である(清水、1994)とされ、組織の構造が考察されている。

組織の構造では「地域にねざしたスポーツ活動の『拠点としてのクラブ』」の、既存のスポーツ組織との競合を考える必要性がある(森川、1978)と言われている。そして多元的な役割をもつスポーツクラブの各メンバーの分析から、結節点として形成される組織間関係の多様性を検討し、制度や契約として表出しない組織の特徴を明らかにする必要がある(宮良、2013)と言われている。

さらに、スポーツ組織は、地域住民、行政、自治体、民間企業と関係を構築し、連携を図ることによってネットワークの獲得と創造に結び付くと考えられる(長積、2008)。

ネットワークは人間の間やコミュニティの間に結ばれる複雑な関係(relation)を表現するものである。組織論の研究では、ネットワークは一つのシステムあるいは多くの組織と組織間の関係から構成された一つの間(field)と定義される。経済ネットワークでは、

人、企業、国家、物、資本をノードとし、それらの間の交流と交換をリンクと指すことになる（張、2014）。

ネットワークの意義としては、機会主義的行動を抑止、信頼関係に基づく暗黙知の蓄積、知識移転、取引コストの削減といった近接性の利益が挙げられている。

実際に、各組織の連携について、大学はスポーツ活動を通じて地域連携を進めるときには、地域の社会的ネットワークに組み込まれるような運営が重要な視点であると考えられ、大学が様々な社会の問題に向き合い、解決のために人材育成面を含めた知的、人的資源の提供こそが、大学に課せられた使命といえるのである（長谷川、2010）と連携の必要性を述べている。総合型地域スポーツクラブはまったく新しい組織を一から作り上げていくのではなく、地域住民が主体となって運営されるのが基本となり、既存の団体や組織が連携し、作り上げていくものであると言われている。一方で、運営する段階に入ってもなお、地域住民の積極的な運営参加がみられず、行政依存から抜け出せないでいるケースが少なくない。（内藤、2006）。そして J リーグに着目した場合、関東、関西の育成組織の確立した J ユースや高校がこの地域の選手をユース段階から引き取る状況も存在している高校・大学の占める割合が多いということは、J リーグと高校・大学との連携による共存共栄が不可欠であろう（松原、2012）と言われている。さらに、リーグは発足当初から「百年構想」のスローガンを掲げ市民、行政、企業の三位一体の連携を通してサッカーだけではなく、日本のスポーツ界全体の発展を目指している。J クラブのホームタウンでは、地域住民の誰もが気軽に楽しむことのできる拠点施設の整備やスポーツスクールを通して、地域スポーツ振興へ積極的に協力することを詠っている（水上、2000）。

このように、組織において連携を検討する必要がある一方で、スポーツマーケティング、特に消費者行動研究が多く、組織論の展開などに着目した組織研究は、まだまだ低調といわざるを得ない状況にある(長積、2011)と言われている。さらにスポーツの分野で組織間関係やネットワーク組織といった組織の外部環境に焦点を当てた研究が全体的に少ないと述べており、今後のスポーツ産業の発展及びスポーツ産業の地域活性化のためには、企業間のネットワークに向けた研究の蓄積が必要と考えられる。次章では、スポーツ産業以外の特定産業における先行研究を検討し、3章にて、本研究の目的を述べる。

第2章 産業クラスターの背景

第1節 産業クラスターの現状

第1項 地域振興を目的とした産業集積

国の繁栄、国の経済成長性は天然資源、労働力、金利、通貨価値によってきまるものではなく、その国の産業においてイノベーションをおこしグレードアップしていく能力によって決定されている。しかし、その産業がいかにハイテクなものであろうと、企業の生産性が低ければ繁栄は保証されない(ポーター、1999)と言われており、産業発展のためには、企業の生産性の向上を検討する必要があると述べられている。このように産業発展の企業の役割が重視されており、競合他社に対抗しうる競争優位は圧力と課題に立ち向かうことで得られる。さらに、国内の強力な競合他社、本拠地の積極的な供給業者、要求水準の高い地元の顧客といった存在は、競争力向上の面でメリットになっている(ポーター、1999)。

専門化が進んだスキルや知識、レベルの高い顧客情報のような先進的な要素は地理的な制約があるため、立地は重要な問題である(Porter、1998)と言われている。(児玉、2005)も、個々の企業の経営スタイルや経営戦略のあり方に直接的な影響を及ぼす要因としては個々の企業が活動する地域の立地条件があげられ、すなわち立地は産業の生産性、生産性の成長に与える影響という点で競争優位を大きく作用すると言える。このように、顧客、供給業者のみならず、立地は組織の成果や行動を規定するということが言われている。

企業や立地の考えを基盤とし、地域経済のなかで大きな比重を占める中小企業について、

各地域の特性を活かした積極的な企業活動の展開による発展が期待されている(伊野部、2002)。また、(古永、2009)もこれまで特定産業の生産性の向上のため、中小企業者の地域資源を活かした新たな事業展開を促進することは、地域経済の活性化を図る上で有効な方策の一つと考えており、日本の中小企業の多くは地域に集積し、生産工程や販売などの密接な連鎖を形成して、その集積効果を母体に発展してきたと言われている。そして、地域経済の堅実な発展こそが、国民経済の持続可能な発展を可能にすると言われ、企業数の減少する時代において、新規創業や第二創業の支援もきわめて重要になってきた(伊藤、2005)。

これまでの集積研究の中で、日本には3種の集積が存在している。1つ目の地場産業型産業集積は日本各地に存在する「産地」とされている。2つ目に基盤技術型産業集積、3つ目に企業城下型産業集積が存在し(寛 2000)、主に各地域では、既存地場産業の活性化や新たな産業の創出によって、地域の自己主張、個性化の主張を図ろうとする動きが模索されてきている。このように、比較的狭い地域に、相互関連の深い多数の企業が集中的に立地している状態の3つを合わせて産業集積と呼んでいる(伊野部、2002)。

地方においては、企業によって地域住民の安定した暮らしを支える地場産業を確立することが定住のための必須条件であると考えられている。そして地場産業の目的としては、産業・地域政策の一つの手段として注目を浴び、それが地域産業発展、「町づくり」・「村おこし」の鍵になりうるという見解が生まれたと述べられており、実際に地場産業が地域と深いかかわり合いをもちながら育成、発達してきたことから、地域の経済・社会の担い手として活躍しうるという見解が現れた(李、1991)と言われている。また、企業側で検討されている研究では、産地を構成する中小企業の中には、環境変化に対応し、産地として生

き残りを図ろうとするケースが見られる(石井、2003)。このように、産業集積は、中小企業が地域における地域活性化、地場産業の担い手、中小企業自身の生き残りとして、考えられ今日まで検討がされてきた。

日本における産業集積の効果として、地域経済の着実な発展について各地域における雇用と所得の増加をもたらし、国民の定住化を推進する原動力となってきた。今でも産業集積とはそして地域振興や地域活性化という問題への処方箋として産業集積の研究が現状なされている(森岡、2009)。

産業集積では、石炭、水、銅、鉄鉱石、石油などの天然資源の存在が産業集積の競争力を決定的に左右していた(藤田、2011)と言われ、地域中小企業間連携は、一部の広域連携を除き特定地域の産業集積を基盤にしていることが多い(森岡、2009)。

第2項 地域振興を目的とした産業クラスター

産業集積が着目される一方で、困窮に喘ぐ多くの地域では、競争優位性の基礎となる天然資源や資金などの有形の経営資源に恵まれていないばかりか、技術や知識など無形資源にも恵まれず、知的イノベーションには程遠い地域が非常に多いのが実態である(平野・劉、2010)。今日では当たり前になっているが、1980年代まで少なくとも先進国のなかでも日本は地域の時代を実現しようとする気概に乏しかった。ミクロレベル(セミ・マクロ)の地域産業の体質強化なくして、マクロレベルの経済成長や発展が期待できないことがようやく理解されるようになり、地域をベースにした産業クラスター構築戦略や政策支援の充実などに積極的になってきた。この「新たな産業集積」はポーターのクラスター視点からの産業集積形成が提起されている(原田、2009)。石倉他(2003)は、欧米の主要なクラスター

が形成された要因として、1. 地域特性(経営資源、地理的特性など)、2. 核となる企業・研究機関の存在、3. 主導的企業・組織あるいは個人の存在、を挙げている。

このように地域再生の鍵としてクラスターが大きな注目を集めている。ポーターの産業クラスター論と伝統的集積論との違いは 1. 土地、労働力、天然資源、資本といった古典的な生産要素に加え、知識ベースの新しい生産要素の重要性を指摘したこと、2. 企業のみならず多様な組織を内包し、知識社会への変化を捉えていること、3. イノベーションの実現を通じての生産性の重要性を指摘していること、4. 協調関係ばかりでなく、競争の意義も指摘している点にある(金井、2003)。産業クラスターの概念自体は、実務的には興味深かつ意義深いものである。とくに、クラスター型構造を持つ地域では、独創的なアイデアに基づく創業、産学官連携による先端的な技術領域の開拓、異分野の融合による革新的な事業の創出などの経済活動が活発に行われている(坂田、2009)。そのため、クラスターは、地域イノベーションの推進基盤として有効であり、国・産業・企業の競争力の産業組織論的研究からも、その重要性が増している(三井編、2005)。地域における企業戦力、経済政策の上でクラスター思考が重要な役割を担っている(ポーター、1999)。

このように、地域活性化の手段として特定産業における産業クラスターが着目されている。

第3項 産業クラスターの概念の変遷

産業クラスターの概念は、経済地理学における産業集積概念を発展させたもので、その概念の起源は経済学者 Marshall(1910)に見られるとされており、同一産業や企業の経済的活動の集中が生じ、産業の中心地に労働者が誘引され、労働市場が形成されると述べている。一方で、(Krugman、 1991)は、企業同士の相互作用が単なる企業の集合以上の経済効

果をもたらすと述べ、情報流通などの面で企業間の関係性が想定されている。Porter (1998) は、産業クラスター概念を「ある特定の分野に属し、相互に関連した、企業と機関からなる地理的に近接した集団」と定義している。ポーターの定義では、いわゆる「同業他社」だけでなく、製品・サービス生産のプロセスに関与する供給業者・関連企業、金融機関、研究機関、大学なども、クラスターを構成する主体とみなしており、さらに立地における買い手、供給業者、その他の機関同士の密接な繋がりは効率だけではなく改善やイノベーション速度に大きく貢献する(ポーター、1999)。そして地理的に集中とは、州、国、地域とひろく定義されている。

クラスターの内部では特定分野における関連企業専門性の高い供給業者、関連機関(大学・規格団体・業界団体)が地理的に集中し、競争しつつ同時に協力している状態(Porter、1999)であり、これまで日本の産業クラスターを扱う経営学研究では産業クラスターにおけるイノベーション・プロセスや、産学連携プロジェクトなどを取り上げている研究には調査時点から過去をさかのぼる形で、成功や、特徴的な要因に着目しようとする傾向が表れている。

Porter は Marshall と Krugman の双方の概念を包括しており、Porter の定義はクラスター関連の書籍、論文などで頻繁に言及される。そのため本研究でも Porter の定義を採用する。ポーターは同業他社だけでなく、製品・サービス生産のプロセスに関与する供給業者・関連企業、金融機関、研究機関、大学もクラスターを構成する主体 (Porter 、1998) であると述べている。さらに産業クラスターの基盤は、その産業の組織や環境を 4 つの要因(競合関係、需要条件、(要素)投入条件、関連・支援産業)の分類したものである。このよう

に特定産業の地域内環境について産業クラスター及び産業内の4要因により検討されている。企業、支援組織、研究機関・大学の上にネットワークが形成されていないならば、経済的な成果への影響は皆無である(藤田、2012)。さらにネットワークが機能するためには、企業間の信頼関係が必要(若林、2002)。信頼は2つに分けられ組織間ネットワークにおける信頼の程度や質が異なり、経済的成果が異なる(若林、2006)。「埋め込み」は組織間信頼についてネットワークの関係や構造の効果の把握(Granovetter、1992)。信頼については「意図」と、「能力」の二つの次元(山岸、1998)。どの程度埋め込まれているかは、企業が利用できる経営資源や事業機会の認知に影響を与える(長村、2014)。クラスター内のネットワークである信頼性の検討のために埋め込みが着目されている。そして、日本の産業クラスターの事例を分析する上では既存の関係を持つ主体が、地理的近接に基づく関係をいかにして構築してくのかという視点が必要不可欠になる(稲垣、2011)。クラスター内の組織間のネットワークが作られるプロセスへの検討の必要性が指摘されている。一方で、スポーツ分野においてプロセスに着目しながら産業クラスターの構造及びネットワークの研究はされていない。

第2節 研究目的

目的 1.:磐田市を対象に、地域のスポーツ産業クラスターの4要因内の組織と構造を、ダイヤモンドフレームを用いて明らかにする。

目的 2.:埋め込み理論を用いて磐田市の地域のスポーツ産業クラスター内にある組織間のネットワーク構造の形成プロセスに焦点をあてながらクラスター発展のための今後の課題を明らかにする。

本研究を行うことにより、スポーツ組織のネットワーク研究及びスポーツ経営における信頼関係醸成への貢献ができること、スポーツで地域活性化を行おうとしている地域組織に対するネットワーク形成の課題、解決策の提供を行うことができる。

第3節 磐田の選定理由

日本には学校のスポーツクラブ、職場のスポーツクラブ、地域スポーツクラブ、民間スポーツクラブという4種類のスポーツクラブが存在し、特に、学校と職場におけるスポーツが、競技スポーツのレベルアップやスポーツ文化の発展に中心的な役割をはたしてきた(炭谷、2012)。また総合型地域スポーツクラブは、学校部活動や、企業スポーツとは異なるパラダイムからのスポーツの理解を要する集合体である(文部科学省、2000)。生涯スポーツ社会実現に向けた地域におけるスポーツ環境の整備充実の達成のために必要不可欠な最重要施策として位置付けられている。そして過去をさかのぼってみると企業スポーツからプロスポーツや地域スポーツへの移行が主張されており、例えば、「21世紀型の企業スポーツモデル」として、「プロ化モデル」「福祉型企業スポーツモデル」「市民クラブ型企業スポーツモデル」「総合・複合型企業スポーツモデル」が提案されている(佐伯、2004)。また、Jリーグを例に、「大企業型」「準大企業型」「自治体型」「混成型」といった企業円の多様化を提言している(佐伯、2004)。近年では、プロスポーツという存在自体がスポーツの普及発展や、高度化に与える影響が大きいと言われており、実際にここ数年においてはプロバスケットボールのbjリーグ、野球独立リーグである四国アイランドリーグ、北信越BCリーグなどプロリーグが立て続けに立ち上げられている(大野、2010)。そうした中で、磐田市に着目してみると、人口170、715人において、プロであるJリーグ、企業スポーツ、

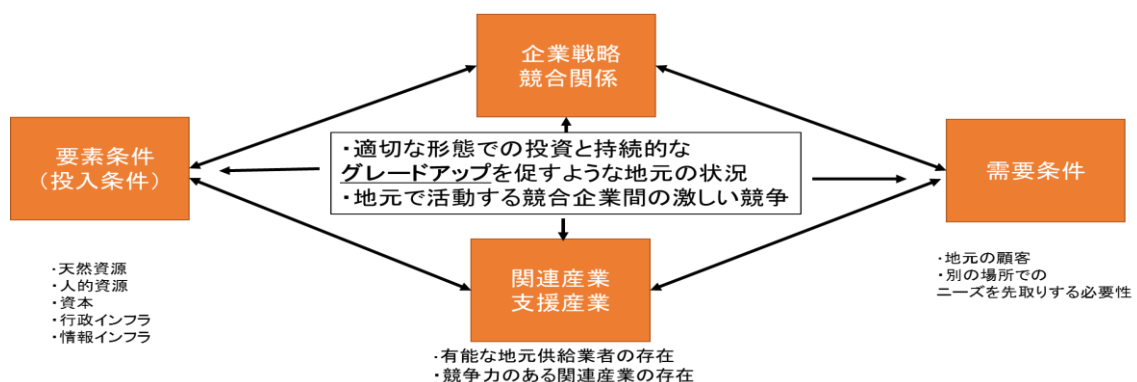
総合型地域スポーツクラブ、学校スポーツ、が存在している。地域産業の活性化を図るためスポーツ関連資源が豊富な西部地域を中心にスポーツ産業の振興を目指し静岡県西部地域スポーツ産業振興協議会に参加している。そのため、本研究では磐田市着目し、磐田市における地域スポーツのクラスターの検討を行う。今後、他の地域に対しても検討ができるように、一例として磐田市を検討している。

第3章 ダイヤモンドフレームと埋め込みの操作的定義

第1節 産業クラスターにおけるダイヤモンドフレームと4要素

第1項 産業クラスターにおけるダイヤモンドフレーム

クラスターの競争優位性を規定する要因については、Porter(1998)のダイヤモンドフレームが有力な概念枠組みになっている(石倉ら、2003)。ダイヤモンドフレームでは、1. 要素条件・投入条件、2. 関連企業・支援組織、3. 企業戦略・競合関係、4. 需要条件、という4つの要因がクラスターの競争優位性を規定するとしている。



9

図2: ダイヤモンドフレーム ポーター(1999)を参考に筆者作成

図2のように、ダイヤモンドフレームとは特定産業における組織、環境をそれぞれ4つの属性に分類しおり、1. 要素条件・投入条件、2. 関連企業・支援組織、3. 企業戦略・競合関係、4. 需要条件である。このダイヤモンドフレーム分析により、1. 産業集積の構造(クラスター構造)を把握・分析する手法を明確にした。2. 諸クラスターのダイヤモンドフレームを分析することにより、産業集積・各クラスターの競争優位と発展の違い、(ポジショニング)を明らかにできる(原田、2009)。このように、産業の把握のために、ダイヤモンドフレームが用いられている。また、各要因のグレードアップが必要であると言われている。

グレードアップのためには、インフラや人材が関係してくるため、企業、政府、地方機関がともに建設的な会話を進め、企業と政府が協力する新しい仕組みを提示することが重要であると言われている。

次の項で4要因の内容と政府における4要因のグレードアップとは、何かを説明する。

第2項 需要条件

国内市場の構成や性質は企業がどれだけの顧客ニーズを認知し解釈し対応していけるかという点できわめて大きな影響力を持っている。その国の企業が外国企業に比べ顧客需要を基に新しい顧客ニーズを早めにしかも正確に察知できる場合、ある国が特定の産業で競争優位を得られ、また要求水準の高い顧客からの圧力によって企業のイノベーションが促進される。

第3項 投入条件・要素条件

最も重要な生産要素(労働力、土地、天然資源、資本、インフラストラクチャー、科学知識)は熟練した人材や、科学的な基盤であり、もともとその国に備わっているものではなく、自ら作り出すものである。それは、豊富な労働力、安い資産コスト、豊富な天然資源のある地域では資源を生産性の低い手法で利用しがちになり、他の地域の競合他社に太刀打ちできなくなるからである。そのため生産要素の内、最も重要なのは大規模な投資を含み専門性の高いものである。ある国で特定の産業が成功を収めるにはこのような生産要素の創出が特にうまくいくことが条件となる。

第4項 関連産業・支援産業

地域に有能な供給業者がいれば最もコスト効率の良い投入資源を効率よく、迅速にしかも往々にして優先的に提供してくれる。修理や問題解決も簡単になる。また、地元の関連産業の存在によって企業が新たなスキルを育てるチャンスも増え、新規参入によって全く新しい競争アプローチが導入される可能性も広がる。供給業者やエンド・ユーザーが近くにいればコミュニケーションが容易で、情報交換を定期的かつ迅速に行え、そして、アイデアやイノベーションの継続的な交換ができる。そして協働開発への取り組みも容易になる。

第5項 企業戦略・競合関係

国内の環境や背景によって企業の設立、組織、経営の在り方国内での競合関係の成立に強い傾向が生じてくる。競争優位の創出と維持の点で強力な刺激となる要因が、地元で強力な競合相手が存在することである。国内の競合関係による利点として、2つある。1つ目

は、企業にイノベーションや改善を迫る圧力を生み出す。2 つ目に、競争優位の源泉を絶えずグレードアップしていこうという圧力が働く。

第6項 ダイヤモンドフレームの操作定義

以下に、産業クラスターに所属する組織、要素の分類を記載する。以下のように産業の各組織は定義されている。

表1：ダイヤモンドフレームの操作定義

	主な要素	概要	具体的な組織等
競争関係 競争環境	・適切な形態での投資と持続的なグレードアップを促すような地元の状況。 ・地元で活動する競争企業間の激しい競争。	競争他社がいる場合、品質やサービスを改善し、新たなサービスや製品を生む。	サービス提供者 、 サービスの主要企業、 サービス販売企業
需要条件	・地元の顧客	企業がどれだけの顧客ニーズを認知し、解釈し、対応しているか。	地元住民
関連産業 支援産業	・有能な地元供給業者の存在 ・競争力のある関連産業の存在	投入資源を優先的に提供。 修理問題解決が簡単になる。 アイデア、イノベーションの継続的な交換ができる。	諸資源・部品・サービス等のサプライヤー 、諸関連・ 流通チャネル、 専門インフラ提供者、金融機関
投入条件 要素条件	・天然資源、人的資源、資本、 行政インフラ、情報インフラ	・生産要素（労働力、土地、資本、インフラ）があり、重要なのは持続的で大規模な投資を含み、 専門性の高いもの。	規格団体、 教育・研究・技術支援の諸組織 （大学、シンクタンク、公設試、 職業訓練機関、行政）

以上を目安に行う。

第7項 各要因のグレードアップ

需要条件の場合、規制の不確実性の減少、イノベーションの早期採用を刺激、グレードアップの推奨、クラスターの製品やサービスに対して中立的な試験、製品認定、各付けサービスを行うこと、そしてクラスターの製品や、サービスに対して高度な顧客としてふるまう。

要素条件・投入条件の場合、専門的な教育・研修制度を創設する。クラスターに関連の深い技術分野における地元大学での研究体制を整える。クラスターに特化した情報収集を支援する。専門的な輸送・通信・その他インフラを整備する。

関連産業・支援産業の場合、クラスター参加者を集めるフォーラムの後援。他立地からの供給業者やサービスプロバイダ誘致のために、クラスターに特化した取り組みを推奨し、クラスター志向の自由貿易地域、工業団地、共有業者団地を設ける。

企業戦略・競合関係の場合、地元の競争を阻害する障壁を撤廃する。クラスターを中心に関連の政府機関をまとめる。クラスターを中心とした外資誘致に力を注ぐ。クラスターを中心とした輸出促進に努力する。

このように政府が各要因をグレードアップしていくことがあげられている。

この産業クラスターとダイヤモンドフレームの考え方は日本、ドイツのような先進国が直面している課題や、内市の経済的困窮といった、ほかの問題の範囲の立地と競争について、応用できる (Porter、1998)。

第4章 産業クラスターのネットワークの理論的背景

第1節 産業クラスターにおけるネットワーク

第1項 産業クラスターのネットワークのプロセスの検討と概念の検討

産業固有の優位性を生み出す一つの要因として、産業集積内部のネットワークの存在が指摘されている(田中、2010)。産業クラスターの既存研究において、クラスターに関して、クラスターは垂直的な繋がり、水平的な繋がり制度的な繋がりを問わず、繋がりを持つ企業機関を含むものになる(Porter、1998)。ポーター(1998)は「クラスターの地理的広がり、一都市のみの小さなものから、国全体、あるいは隣接数カ国のネットワークにまで及ぶ場合がある」と述べ、クラスターによって、関連企業、供給業者、自治体、その他の主な機関の間に対話を行う場が生まれる(森岡、2009)と述べられている。一方で企業、支援組織、研究機関・大学などが地理的に近接していても、それらの間に有意義なネットワークが形成されていないならば、経済的な成果への影響は軽微である(藤田、2012)と述べられている。実際に、ネットワークの視点から産業クラスターを研究したものは、すでに数多く存在する。

また、ネットワーク形成は機会主義的行動を抑止、信頼関係に基づく暗黙知の蓄積、知識移転、取引コストの削減といった近接性の利益を享受でき(Porter、1998)、外部経済効果を獲得するためには、クラスター内部で、地理的に近接した一定地域に企業や関連・支援産業を集積させ、企業や機関の組織の枠を越えて、様々な情報が流通するネットワークを形成する必要がある(Porter、1990)。

ネットワークの既存研究ではフィールドワークを通じて集積内部の特定企業を中心とした産業ネットワークの実態を明らかにし図式化している研究が多い。ただし、個別のネットワークはあくまでも集積内ネットワークの一部を構成しているものでしかないと考えられる。したがってネットワークがその産業集積を代表するものなのか、それとも複数のネットワークが存在しているのかという点が明らかでなく、ネットワークには大規模集積ネットワークを組織化・統合しているハブの集まりである強力なコアが存在すること、とし、集積内ネットワークの構造を把握するためにはネットワークの全体構造に対する視点が不可欠となると述べている(田中、2010)。本研究では、磐田市のスポーツ振興の主体である組織の認識を基に検討する

そして、これまではPorter は地域内部における濃密な関係の存在を前提としている以上、そこには地理的近接に基づく関係をどのように構築するかという視点は必要とされなかった(稲垣、2011)。一方で日本の産業クラスターの場合、地域ブロックごとに選定されたクラスターを新たに形成することが目指され、そこでは既存の産業構造における企業間関係とは分断されたまま、地理的に近接した主体間を結ぶ関係を新たに構築するという日本特有の課題がある(稲垣、2011)と言われている。中小企業のサプライヤーが新たなネットワークの構築をし始めたのであれば、それがなぜ、どのように可能になったのかが問われないう限り関係構築の変化を明らかにできない。そのため、日本の産業クラスターの事例を分析の上では既存の関係を持つ主体が、地理的近接に基づく関係をいかにして構築していかのかという視点が必要不可欠になる(稲垣、2011)と言われ、ネットワークが作られるプロセスが重要視されている。

そのため、本研究ではネットワークがどのようにつくられていったのかというプロセスについても検討していく。

ネットワーク研究の概念として、1. ソーシャル・キャピタル 2. 埋め込み 3. ネットワーク組織と組織のネットワーク 4. 取締役の兼任(board interlocks) 5. ジョイント・ベンチャーと企業間提携(inter-firm alliance) 6. 知識マネジメント 7. 社会的認知 8. グループ・プロセスがあげられている。知識マネジメントは既存の知識を共有・活用する「知識管理」をベースに、新しい知識を創り続けることを目指す「知識経営」を意味し、(野中・梅本、2001) クラスタ内の企業間ネットワーク形成と企業間協働促進に影響を与えていた(藤田、2015)。ソーシャル・キャピタルは、協調的行動を容易にすることにより社会の効率を改善しうる信頼・規範・ネットワークのような社会的組織の特徴のことであり、(Putnam、1993) ソーシャル・キャピタルの蓄積によって、地域社会のネットワークを強化し、凝集的なコミュニティの創出や秩序形成に貢献することができる(長村、2013)。Inkpen & Tsang (2005) は、産業クラスターを知識移転のネットワークの一類型(typology)と定式化しており、その際に、ソーシャル・キャピタルの概念を使用しつつ、知識移転が促進される産業クラスターの特徴を命題として提示している。一方で、個人や組織が社会ネットワークに埋め込まれていることが、信頼関係を醸成する土台となり、暗黙知の蓄積や集団的アイデンティティの形成に貢献すると考えられる(長村、2013)と言われており、埋め込みに着目している研究も見られる。埋め込みとは、個人や企業が社会ネットワークに埋め込まれており、経済活動における社会ネットワークの関係や構造に影響を受ける(Granovetter、1992)と言われ、関係業者のネットワークの中に埋め込まれた関係は、信頼、きめの細かい情報伝達、

共同的な問題解決の取り決め、という特徴をもつ。また、埋め込まれた関係を基本とするネットワーク組織は、組織内での知識、情報の共有を促進する効果がある(中野、2011)。

このように埋め込みという概念が着目されている。

第1項 埋め込み理論

埋め込みは個人や企業が社会ネットワークに埋め込まれており、経済活動における社会ネットワークの関係や構造に影響を受ける(Granovetter, 1992)と概念付けられている。

その中で、ネットワークにおける交換ネットワークの強さ、情報が流通しやすい構造は、組織の間に信頼を提供する(Granovetter, 1998)と言われている。埋め込みから派生し、企業が社会的な交換の諸関係に埋め込まれているという考え方を「埋め込み理論」(森岡, 2005)という。特徴として、埋め込み理論は、信頼を形成するパートナー間の埋め込みレベルが操作可能である(Child and Faulkner, 1998; 若林, 2001)。取引の評判が流通しやすい構造は、企業に対する「能力」についての期待を発展させる。互酬の強い紐帯により、相手の「意図」に対する期待が強化される。このように、信頼の発展として、「能力」「意図」の水準に分けられる(若林, 2006)。本研究は、ネットワークにおける埋め込み理論を用い、磐田市の組織間の信頼を検討していく。次項では埋め込みの既存研究について検討していく。

第2項 埋め込み理論における埋め込みアプローチ

提携や協力関係を発展させる際に、他の企業にどのようにしたら信頼されるのだろうかというのが企業の共通の疑問と発展し、組織社会学を含めた組織理論、経営学、企業経済学などの領域で組織間信頼として学際的に検討されている(千葉, 1997)。理論的には、こ

うした企業間での継続的関係の形成と発展については取引費用経済学が提起してきた「機会主義(裏切り)」の抑制メカニズムの解明が課題であったと言われている(若林、2002)。

これは、企業の上に信頼関係が成り立ち、機会主義が抑制され、協調関係が展開するという「組織間信頼」問題として学際的に検討される課題になっている。新しい経済社会学において、社会ネットワーク論の埋め込み理論の立場に立つ「埋め込み(embeddedness)」アプローチはこうした問題に対して社会的に答えようとしていると述べられており、取引関係だけではなく、社会的動機も含み、信頼関係を検討している。

このように「埋め込み」は、Granovetter(1985)や、Uzzi(1997)が埋め込みの概念を理論的に発展させたと言われており、特に、Granovetter(1985)は、「埋め込み」は企業が社会ネットワーク構造に埋め込まれていることとは、経済活動に対して社会ネットワークの関係や構造が影響するとの視点を持ち、企業家は埋め込みプロセスを通じて社会的な結びつきを作りながら信用、知識、経験等の資源を獲得すると言われている。そして、埋め込みアプローチは、企業間のビジネスマンなどの社会ネットワークが取引や協力関係における組織間での信頼関係を機能させて経済活動に影響すると考えられている(若林、2003)。

第3項 埋め込みにおける信頼性の意義

信頼の意義として、埋め込まれた関係は紐帯を通じて他の組織がもつ経営資源にアクセスしやすい、入手しやすい提携しようとする。また組織同士に事前の継続的な関係がある場合には一定の信頼を最初から付与するのでその形成に促進的である。また構造的にも第三者による媒介が数多くあると新しい取引相手に対して高い信頼で紹介されやすいので取引関係の形成が進みやすいと言われている。

学術的意義として、地域的産業集積や企業グループなどでの研究では企業間ネットワークにおける信頼の程度や質が異なるために、経済効果が異なることが問題になっているが、社会的ネットワーク分析によって事例志向の構造因果の分析を行うので、経済成果につながる共通の行動特性とともにネットワークの特殊性も明らかにできる。

企業間ネットワークを円滑に機能させる信頼関係は、社会ネットワークにおける互酬関係と評判情報の流通によってその発展が大きく影響させられていると考えられている。この影響を詳細に検討するために、「埋め込み」アプローチに従い社会ネットワークの関係や構造の特性が埋め込まれた企業同士の信頼関係にどう影響するかを考える必要がある(若林、2002)。次項で信頼関係に着目していく。

第4項 埋め込みアプローチにおける意図的信頼と能力的信頼

信頼とは企業が機械主義な行動を可能とする場合でも利他的に行動するので依存や協力ができるのであろうとの期待がある関係である(若林、2006)。組織間の信頼の質に関してはさまざまな研究があるが、組織間信頼を、組織が相手にして約束に反してでも自己利益のみを追求する行動をできる機会やインセンティブがいる場合ですらそうせずに相互に依存と予測が可能でありかつ公平な仕方で行動するだろうという安定的期待である(若林、2006)。本研究でも信頼を若林の定義を使用する。

質的發展に関しては、3つの質が重視されている(Nooteboom、2002)。1. 組織間の協力合意についての履行保障にかかわる制度への信頼性を表す「制度的信頼」、2. パートナー組織の能力への信頼を表す「能力的信頼」、3. 個別的協力関係の協働発展についてのパートナー組織への「意図的信頼」である。一般的には制度的信頼がすべての基盤となり、能力的な

ものはその上に発達する。そして、一般的には制度的なものがすべての基盤となり能力的なものはその上に発達する。そして意図的なものは制度的・能力的な信頼性が高い場合に発達しやすい。また区分は、制度的から能力的そして意図的へと個別性が高くなっている。

この中で、組織の社会ネットワークでの相互作用は直接的には能力的信頼と、意図的信頼の発達に大きな役割を果たすと言われている(若林、2006)。ただし、信頼の条件として意図と能力の両方が同等に重要なわけではなく、状況によって期待のバランスは変化するとされている(真鍋、2002)。そして組織の社会ネットワークでの相互作用は能力的信頼と意図的信頼に大きな役割を果たすと言われており、主要な相互作用としては組織についての評判の流通、組織間の互酬性が重要視されている。「能力的信頼」の上昇のために、権威つけられた仲介者を得てよりひろいネットワークの内部で効果的な紐帯や、行為者を利用して評価情報を流通させることが行われる。(若林、2006)。「意図的信頼」を上昇させるためには強い紐帯を構築して互酬を通じた個別関係への「関係投資」を行う。

そして企業の信頼性については 1. ある企業は今の協力関係にどのように協力しようと考えているのかという「意図」と 2. ある企業が何をできるかという「能力」の少なくとも2つの大きな次元に分けて考えたほうがよいと述べられている。効果の最大が図られている(若林、2006)。

ネットワークの構造の観点からでは、弱くて開放的なネットワークは能力的信頼を発達させやすいので形式知の組織間学習にかかわる心理的契約を組織間において発達させやすい。他方、強くて凝集的なネットワークは意図的信頼関係を発達させやすいので暗黙知や社会的文脈の同質的な共有に協力的な心理的契約を組織間に構築しやすい。

次に3つの信頼性の関係を以下に述べる。初めに、組織を制度化主体とネットワークで結ぶことで制度保障や契約履行の信頼性について保証する。次に、役割行動の実践に関して情報交換を行いながらパートナー組織としての事業リスク、事業協力の見直しに対する評価が行われる。そこでは交渉担当者同士の相互作用が質的に大きな影響を与える。公式的な交渉ではパートナー企業のそれまでの役割行動に関して検討を行い、今後の信頼性を再検討する。最後に交渉までの事業協力にかかわる人格的相互作用が協力している組織間に対して非公式の意味形成を行う。そこでは将来の互惠的發展への意図の相互共有が図られる。こうした非公式的な意味形成では協力関係に関与する双方の組織のメンバーの間に心理的契約が発達し、それらの公式化が図られる。

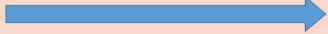
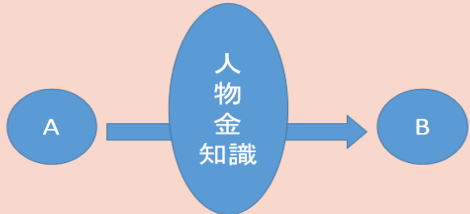
	意図的信頼	能力的信頼
定義	 • 右図の矢印の継続・発展の意図の有無. • <u>相手は今の協力関係に今後、どのように協力しようと考えているのかという「意図」に着目.</u>	 • <u>ある企業が何をできるかという「能力」に着目.</u>

図 3:信頼の操作定義 若林(2006)を参考に筆者作成

以上のように、本研究では能力的信頼、意図的信頼について検討する。能力的信頼はAという組織がBという組織に対し人、物、金、知識を提供していると主体が認識しているものを取り上げる。意図的信頼については、前述で明らかになった能力的信頼に対し、その

取引関係を継続、発展する意図が感じられるかについて主体に聞いている。

第5項 埋め込みと他の概念の関係

埋め込みと他の概念の関係について以下に述べる。産業クラスターにおいては、個人や組織が社会ネットワークに埋め込まれていることが信頼関係を醸成する土台となり、暗黙知の蓄積や、集団的アイデンティティの形成に貢献すると考えられる。

暗黙知の蓄積や、集団的アイデンティティの形成について、伊丹(1991)は、アイデンティティの存在が共同体意識につながり、情報共有のためには場の共有が必要になると指摘している。場とは、人々の間に情報的な相互作用がおきるコンテキストである(伊丹、1991)。日常的な相互作用の場での知識は、文脈依存的な性質を持ち、こうした「場」を通じて、専門的な知識の共有を行うことであると考えられている(長村、2014)。

これまで述べてきたように、埋め込みによる信頼関係について、知識マネジメント、ソーシャル・キャピタルへ是正の検討の際、場の有無が重要視されている。

このように特定産業における産業では産業集積や産業クラスター、ネットワーク、埋め込みにおける信頼性が着目されており、地域活性化へ向けて検討がされている。一方でスポーツ産業に関してはこれまで検討してこられた産業クラスターの検討及び、産業クラスター内の主体のネットワークの形成プロセスについては明らかになっていない。そのため、本研究ではこの点に着目する。

第5章 研究方法

第1節 研究方法の検討

研究方法として、質的研究法と量的研究法の2種類が存在する。質的研究法とは現象の性質や特徴など数値で表せないデータ(質的データ)を扱う研究方法である。一方、件数や頻度、身長や体重など数値で表されるデータ(量的データ)を扱う研究法は量的研究法という(寺下、2011)。また質的研究を導く中心的な考えは量的と異なる。質的研究は、具体的な事例をその時間的、地域的な特性において分析すること。日常の文脈における人々の発言や行為を出発点にすること。これによって、トゥルーミンが指摘する傾向である、1. 口述されるものへの回帰、2. 特殊なものへの回帰、3. ローカルなものへの回帰、4. 時間的なものへの回帰、各々を様々な分野において具現化し、研究計画に移しその対象と課題に必要な柔軟性を保つ道を示すと言われている(小田、2011)。

1. 特殊なものへの回帰とは、哲学、文学においてにおけるナラティブ、言語、コミュニケーションへの関心 2. 特殊なものへの回帰とは、論理や調査の実践が、「抽象的で普遍的なものだけではなく、特殊な状況で起こるような特殊で具体的な問題をも再び扱うようになってきたこと」 3. とは、知識、行為、経験を対象とする研究が、普遍的な妥当性を追求する代わりにそれらが埋め込まれているローカルな文脈との関連を再び重視するようになってきたこと 4. とは、この傾向はある問題の究明や記述がそれを時間的、歴史的な文脈に位置づけながら行われるようになってきたことである。

一方で、質的研究、量的研究の認識論に着目した場合、質的調査と量的調査は、その前

提とする認識論が異なっており、両者のあいだには越えがたい溝があるようにも思える(桜井、2003)。認識論には2つの立場がある。その1つが実存論である。実存論は、私たちの認識の外に、私たちの主観から独立した、客観的な世界の存在を認める立場をとる。もう1つの認識論は、観念論である。観念論は、私たちの認識の外に、私たちの主観から独立した、客観的な世界があるかどうかは分からないという立場をとる。認識論における命題的知識の主体はあくまでも単体としての主体だけであり、そのためにこの「知識」を知識と呼べる定義は認識論には存在しない(吉田、2008)。

質的研究の背景となる認識論では、主体(観察者)と対象(世界)とを切り離すことは不可能であり、世界についての知識を得るために、世界に参加して、言葉を使って世界を記述する必要性が生じてくると言われている

また質的研究の特徴として、社会、政治的な性質を持った事象や関連を研究する場合、そのレベルの事象の複雑さゆえに、量的方法よりも質的方法妥当性のある結果を導くと言われている(小田、2011)。次の特徴として質的研究は仮説生成(仮説がない状態から仮説を作る)、対象の理論化(質的データを抽象化して得られる概念を組み合わせ、対象を表現する理論を構築する)、要素の抽出(量的研究では黙殺されてしまう少数の意見にも注目し、項目のバリエーションを確認する)に用いられる(寺下、2011)。

本研究では、具体的な事例をその時間的、地域的な特性において分析することなので、質的研究を用いる。さらに質的研究では、主体(観察者)と対象(世界)とを切り離すことは不可能であり、世界についての知識を得るために、世界に参加して、言葉を使って世界を記述する必要性が生じてくると言われているため、本研究では認識論をもとにデータの検

討を行っていく。

質的研究法を用いた場合の評価基準としては、科学性を担保し、完成度を高めるには「研究プロセスの可視化」が必要である(瀬戸、2011)。研究プロセスの可視化とは、知見がどのように導かれたか明示することである。(住、2010)。質的研究で中心となる基準として、研究結果は、実証的な資料に基づいているか。方法は研究対象の特性に合わせて適切に選ばれ、用いられたか。これに加えて、研究結果は現場や日常生活との関連性が高いかどうか、および研究のやり方に対して十分省察が加えられているかどうかの評価基準となる(小田、2011)。

第2節 調査手順

第1項 データ収集法の検討

フリック(2011)によると、質的データは対象者の具体的な語りであるナラティブである「口頭データ」、観察、写真、映像によって得られる「視覚データ」、すでに文章化されている文献および資料や質問紙における自由記述である「記述データ」に分けられる。リサーチクエスチョンに合ったデータの収集法を選択する必要がある、質的データの収集法として口頭データは、面接(インタビュー)法、視覚データは観察法に大きく分けられる(寺下、2011)。インタビューは、人々が語るストーリーをデータとして用いることができる。このとき、ナラティブインタビューによって人々に自らの人生の歩みを語ってもらうこともあれば、研究対象に関連した関係したより特殊な環境の状況の語りをデータとすることで、実践に関する説明が明らかになる。観察は、実際に何かが実際にどう作用したり、生じたりするのかを明らかにできる(小田、2011)。

本研究では、特殊な環境の状況のデータが必要となるため、インタビューによってデータ収集を行う。

インタビューは、半構造化インタビュー、データとしてのナラティブ、グループ法があり、その中で、半構造化インタビューは、いつ、どの順番で、どの質問を向けるのかについてインタビュアーはインタビューの流れの中できめることができ、対象に対し、具体的な証言を得ることが目的の場合に使用されている(小田、2011)。そのため、半構造化インタビューを採用することとした。さらに、人数によるインタビュー法の分類として、面接者:被験者=1:1で行われる個人面接法と、面接者:被験者=1:複数の複数面接法があるが、本研究では、個別ケースとして詳細を聞くことが必要とされるので、回答者のプライバシーに十分配慮する(堀、2004)ことができる個人面接法を用いる。

第2項 インタビュー対象者のサンプリング

質的研究のサンプリング戦略で決定的なのは、サンプルから研究に関する情報が豊富に得られるかどうかという点である。サンプリングに関する決定は常にできる限り広い範囲をカバーするものと、できる限り深い分析をするという狙いの間を揺れ動くものである。前者の戦略ではものの見方や経験のされ方の分布を明らかにするためにできるだけ多くかつ異なった状況の事例を使ってそのフィールドの多様性を書き出すことを目指す。後者の戦略では、そのフィールドの一例や、一部分に分析を集中することによってその構造を明らかにしようとする。本研究では、ネットワークの構造を明らかにするため、後者の戦略を用いる。

さらに質的調査のサンプリングにおいては、調査者があらかじめ想定した仮説を検証す

るのではなく、データを収集する過程で仮説を浮かび上がらせることをめざすという特徴があることから、調査の目的に相応しい対象を抽出するという「合目的的サンプリング (purposive sampling)」というアプローチがとられる(佐々木、2002)。また、小山(2013)は、調査目的に合致したサンプリングを行うことがねらいであり、本研究にふさわしいインフォーマントを集めることによって有効な情報を効率的に収集するためである、と述べている。

本研究では、クラスターにおける組織を明らかにし、代表的なネットワーク構造を明らかにするために、合目的的サンプリングを用いて、資料、行政による事前インタビューを加味した後、クラスターにおいての主体である、後述する3団体に本調査のインタビューの協力を依頼した。表2に対象者の属性を提示する。本研究では、主体がどのようにクラスターを認識しているのか、という認識を検討していく。

予備調査(本調査の調査対象の選定を目的)

表 2: 予備調査の対象者の属性

対象者	性別	企業名	調査日	インタビューの役職
A'	男性	磐田市	7月	スポーツ振興課所属

第3項 質問項目

本研究においては、現実的な制約を勘案しつつ、リサーチクエスションや研究目的に応じて行う「関心相関的選択」を用いた質問項目設定法である関心相関的質問項目設定法を用いて(西條、2008)、長村、(2014)、若林、(2006)に基づき質問項目の設定以下のように

インタビューにおける質問項目の因子を設定した。実際の質問項目は、資料にて記載している。

【地域スポーツ全体に関する項目】

【このクラブの歴史に関する項目】

【現在のこのクラブに関する項目】

この3要因について主に聞き、さらに現在については、現在ジュビロ磐田、静岡産業大学、スポーツクラブたはらが現在行っていると認識している連携・協力関係と定義している。歴史については、能力を持つ組織であるジュビロ磐田、静岡産業大学、スポーツクラブたはらが過去行っていたと認識している連携・協力関係と定義した。そして関係構築プロセスを記述していく。

なお、インタビュー中に詳細な回答が必要と判断した箇所については、適宜質問を行った。

第4項 データ収集手順

インタビューは、対象者のプライバシーが守られる静かなレストランや喫茶店、あるいは対象者の職場を利用し、実施した。調査期間は、2015年9月9日から同年9月24日で、計3名に実施した。調査時間はいずれも1時間から2時間程度であった。

初めに対象者に対し研究の目的及び方法の説明をした。次に、インタビュー承諾書を用いて、面接への参加は対象者の自由であること、個人名などの対象者のプライバシーは厳守すること収集したデータは学術的な論文の作成にのみ用いられることを説明した。そのうえで、前述の内容への同意の有無、インタビュー内容の録音の可否などについて承諾を得た。

そのあとインタビューを開始し、インタビューの内容の録音を行った。インタビューは前述の質問項目に沿って行った。インタビュー終了後、録音されたデータは文字起こしを行い、テキストデータとした。

第3節 分析手法

第1項 分析方法の検討

質的データ分析の方法論について記述をしている複数の文献を参考に、他の分析方法について検討を行った。表3には、検討を行ったグラウンデッド・セオリー・アプローチ(以下「GTA(Grounded Theory Approach)」)と略す)内容分析、SCAT(Step for Coding And Theorization)、デュアルコーディングの特徴、手順、限界及び注意点、本研究で採用するにあたっての検討事項等について記載する。そして以下に内容分析及びデュアルコーディングの選定理由を記述する。

表 3: 分析方法についての検討

分析方法の検討	GTA	内容分析	SCAT	デュアルコーディング
特徴	帰納的コーディング ^{※1} を採用する分析方法であり、質的データ分析法の一般的方法論(林, 2010)。	テキストのある特定の属性を客観的体系的に同定し、推論を行うための方法(寺下, 2011)。 演繹コーディング ^{※2} を採用する(林, 2008)	継続的比較分析、理論的サンプリング、理論的飽和が不可欠であり、GTAを利用することができなかった比較的小さい規模の質的データの分析を行うために開発された方法(大谷, 2007)。	二人一組で一つのインタビューについて責任を待たせ、それぞれの発言に概念を割りあて方法(CatherineH.Yu, 2015)
	全(新しい)領域に関する理論の開発、心理的・社会的現象に共通した現象を説明する理論の開発ができる(寺下, 2011)。	・要約的内容分析…資料内容をより高次元の抽象レベルにまとめる ・説明的内容分析…複雑な文章を、データを用いて明らかにする ・構造化内容分析…データから要素を抽出、濃縮していくかの内容領域を構成する(小田, 2013)。	テキストの抽象度を高め、テーマの構成概念を作成し、最終的にストーリーライン ^{※3} および理論を生成する(寺下, 2011)。	
	下記の3つのプロセスから構成される(岡村, 2004)。 ・オープンコード化 ^{※2} ・軸足コード化 ^{※3} ・選択的コード化 ^{※4}	もともと、新聞記事の要約分析から発展した方法で、既存の理論モデルに由来するカテゴリを用いて膨大なテキストデータを圧縮するという特徴がある(乙橋, 2014)。	方法として容易であり、最終的にストーリーラインを生成しなくても文字データからコードを抽出する方法のみでも用いることができる(寺下, 2011)。	
分析方法	詳細な分析方法は検討されておらず、M-GTAをはじめとしたさまざまな方法が存在するが、下記の共通要素を含むことでGTAを行ったと宣言できる(木下, 2003) ①データに密着した分析から独自の理論を生成する研究方法 ②オープンコーディングと、軸足・選択的コーディング ③継続的比較分析 ^{※5} ④理論的サンプリング ^{※6} ⑤分析終了を判断する基準としての理論的飽和化 ^{※7}	下記の手順を踏む。 ①概念主導の段階であり既存の理論や先行研究から大きな枠組みであるメインカテゴリを設定しそれに合致するデータから生成されたサブカテゴリにより、何がトピックになっているのかを見ていく ②データ主導の段階データの要約や関連した概念の包含、データの比較、データの言い換えを行う	下記の4つのステップを踏む(大谷, 2007)。 ①データの準備 ②ステップコーディング ③ストーリーラインの作成 ④理論記述の作成	下記の3つのステップを踏む(CatherineH.Yu, 2015)。 ①最初にコード化する者、次にコード化するものをあらかじめ決めて行う方法。 ②二人のコード担当者は自分が担当したインタビューについて別々にインタビューの発言を分類。 ③二人で相互比較を行い、発言の分類について相互に同意が得られるまで議論。同意に至らないものは分析から外す。
限界・注意点	分析に熟練と経験が必要であり、難易度が高い(寺下, 2010)。	口頭データ分析にも適応可能。半構造化及び半構造化面接法では対象者に自由に話してもらうため、テキストデータは対象者によって同質ではない可能性がある(寺下, 2011)。		
本研究で使用するにあたっての検討	本研究では理論生成を目的としない。	本研究では、目的①に照して既存の理論を使用する。 ・テキストデータ分析に向いており、口頭データにも応用可能。 ・本研究は、半構造化面接法で得られた口頭データを利用する。	本研究では、継続的比較分析を行うことができない。	本研究では、目的①に照してインタビュー内容を概念に当てはまるかを否かを検討する必要がある。

本研究で採用するにあたり、内容分析は、既存の理論モデルに由来するカテゴリを用

いて膨大なテキストデータを圧縮するという特徴があり、口頭データ、半構造化インタビ

ューの分析に適応可能と言われている。本研究では、既存の理論を使用し、カテゴリを

用いて分析しデータの検討の必要があるため、本研究では有用であると考え、目的 2. で採

用することとした。デュアルコーディングは概念に、インタビュー内容を割り当てるもの

であり、本研究では目的 1. に関してインタビューの内容を既存の概念に当てはめる検討が必要であるため、適応可能と判断した。

第 2 項 分析手順

本研究では、目的 1. に関してはデュアルコーディングを使用する。下記の 3 つのステップを踏む (Yu et al、2015) ということが言われている。

1. 最初にコード化する者と、次にコード化するものをあらかじめ定めて行う方法。
2. 2 人のコード担当者は自分が担当したインタビューについて別々にインタビューの発言を分類。
3. 2 人で相互比較を行い、発言の分類について相互に同意が得られるまで議論。同意に至らないものは分析から外す。

筆者の他に、スポーツマネジメントを専攻する修士課程の大学院生 1 名を加えた計 2 名で概念に対する分類を行った。

目的 2. に関しては下記の手順を踏む(乙幡、2010)。

1. 概念主導の段階であり既存の理論や先行研究から大きな枠組みであるメインカテゴリーを設定しそれに合致するデータから生成されたサブカテゴリーにより、何がトピックになっているのかを見ていく
2. データ主導の段階データの要約や関連した概念の包含、データの比較、データの言い換えを行う

筆者の他に、スポーツマネジメントを専攻する博士課程の大学院生 1 名と、修士課程の大学院生 1 名の大学院生を加えた計 3 名でコードの抽出を行った。

第 6 章 分析結果及び考察

第 1 節 対象者の基本属性

表 4: 本調査の対象者の属性

対象者	性別	企業名	調査日	インタビューの役職	立場
A	男性	ジュビロ磐田	9月15日	ホームタウン担当 運営部長	ホームタウン担当
B	男性	地域総合型 スポーツクラブ	9月9日	理事長	事業の統括
C	男性	静岡産業大学	9月24日	学生サポートセンター スタッフ	地域コーディネーター

分析対象の内すべて男性であり、3 名全員が、磐田市に対してスポーツ振興にかかわっている役職についていた。インタビューを行ったクラブはそれぞれジュビロ磐田、静岡産業大学、総合型地域スポーツクラブであるスポーツクラブたはらであり、この 3 組織がスポーツ振興の主体であった。

第 2 節 磐田市の地域スポーツにおける歴史的変遷

磐田市の組織間のネットワークの構造分析を行うにあたり、磐田市におけるスポーツ産業の概要を記述していく。

磐田市は、面積 164.08 平方キロメートル、東西 約 11.5km 南北 27.1km、人口 170、548 人(平成 27 年 3 月末現在)であり、平成 17 年磐田市・福田町・竜洋町・豊田町・豊岡村の 1 市 3 町 1 村合併後、都市宣言を制定し、「スポーツ交流健康都市」を目指している。そして広く市民が、いつでもどこでも気軽にスポーツに親しめる条件整備に努力すると共に、スポーツに対する意識や、体位向上と競技力の高揚、ひいては身も心も健康が図られ

ることを目指している。磐田市は、戦前のオリンピックでは水泳のメダリストを輩出し、近年では、卓球や陸上競技、剣道などで国際レベル・全国レベルの活躍が見られ、そしてＪリーグのプロサッカーチーム・ジュビロ磐田のホームタウンである。これまで、ジュビロ磐田の活躍により、試合開催日においては市内の宿泊施設が満室になるなどの経済効果が生じてきた。磐田市はサッカーＪ１リーグジュビロ磐田、ラグビートップリーグヤマハ発動機ジュビロのホームタウンとして、スポーツを生かした総合的なまちづくりに取り組んでおり、スポーツによるまちづくりを目指した独自の行政計画を策定している（磐田市スポーツのまちづくり基本計画、2005）。

近年ではFIFAワールドカップ日本代表のベースキャンプ受入れや第58回国民体育大会、第3回全国障害者スポーツ大会などの大規模スポーツ交流イベントの開催を契機として、ひとや地域間における交流の拡大やスポーツボランティアの拡充なども図られている。日韓ワールドカップの日本代表の練習が行われた磐田スポーツ交流の里であるゆめりあは、全国的に知名度が向上し、今後より一層の施設利用が見込まれている。全日本高等学校女子サッカー選手権大会をはじめとした全国規模の大会を継続的に開催し、また市民のスポーツ活動の動機づけにもなる市民スポーツイベントの開催も積極的に推進を図っていくと述べている。市内においては小・中学校において、子どもたちが伸び伸びと安全にスポーツや運動を楽しむことができるように、また周辺への砂塵の飛散防止、景観の向上や憩いの場の提供など間接的な効果も期待できるグラウンドの芝生化を推進しており、実際にスポーツしやすい環境づくりも取り組んでおり、芝生化された小中学校や、総合型地域スポーツクラブの実施、さらにスポーツにボランティアも巻き込み、総合的な見地からスポーツを活

かしたまちづくりを進めている。また近年では市民のスポーツボランティア活動などに代表される参加選手や観客を迎え入れる様々なノウハウが蓄積されつつある。今後、サッカーをはじめとするさまざまなスポーツを振興し、子供からお年寄りまでが多様なレベルで生涯を通じてスポーツを楽しむことによって心身の健全な発達や健康増進を図り地域間交流を盛んにするとともに産業振興や地域活性化などを図ることを目的としている。

第3節 ダイヤモンドフレームにおけるクラスター構造の結果及び考察

インタビューの結果から得られたテキストデータは、前述のとおり目的 1. に対しては、デュアルコーディングをスポーツビジネスを専攻する学生2名で実施している。

表5にデュアルコーディングの結果を提示する。

表 5:デュアルコーディングの結果

デュアルコーディング結果			
割り当てられた概念		インタビュー発言数	観察
競争環境 企業戦略		19	野球部、陸上部、卓球部、ラグビースクール、サッカースクール、磐田市体育協会、スポーツクラブたはら、ジュビロ磐田、ジュビロ磐田のサッカースクール、柔道部、剣道部
需要条件		15	地元市民 行政 交流センター
要素 (投入) 条件	要素条件	6	指導者、運動ができる場 スポーツとしての機運(野球、陸上、水球) ジュビロ磐田、高校女子サッカー
	投入条件	24	警察(指導) 磐田市体育協会(アプローチ方法、指導方法) サッカー協会(アプローチ方法、指導方法) 行政(資金、バス、意思決定、芝) ジュビロ磐田(指導者(サッカー)、施設、授業実践の場、講師(メディカル、コンディショニング)) 高校(指導者(トレーニング)・選手) 静岡産業大学(指導者(サッカー、陸上、体操、トレーニング、トランポリン、卓球)、指導の場、授業の場、講師、マシン)
関連 ・ 支援 産業		3	宿泊業 芝業

第 1 項 需要条件

主体:地元市民、行政、交流センター

近年では市民の利用に加え、スポーツ合宿や大規模スポーツイベントなどによる施設利用のニーズが増加しつつあると言われている。C 氏の「保護者から、いろんなスポーツで

きるのっていいよねって話が出てきて、体操とか面白そうという話になり、キッズスクールという形になりました。」「スクール行っているんですか、という問い合わせが来る。告知はしてないので、評判が広がったようで。口コミで広がっていくようで」「静岡産業大学の教員が磐田市の人の依頼されたものに対して、講演会を行っている。」A氏「健康で言うと、交流センターで講演会を開いてスタッフが出向いて講演していこうと考えている。」「うちのトレーナーさんは、サッカーに限らず話します。」という発言を基にさらに地元市民、行政、交流センターからスポーツのサービス事業、スポーツプログラムに対する要望があり実行に移していることがわかる。

静岡産業大学は、スポーツの事業についての要望を受け付けており、キッズスクール、総合型地域スポーツクラブを創設、計画している。一方で、ジュビロ磐田、スポーツクラブたはらに関してはまだ明確には行っておらず、発展途中との発言であった。

第2項 関連産業・支援産業

主体:宿泊業、芝業

宿泊業、芝業が存在している。宿泊業は、これまでにJリーグのトップチームであるジュビロ磐田の活躍により、試合開催日においては市内の宿泊施設が満室になるなどの経済効果が生じてきたと言われており、C氏も「・・・宿泊代が増加するとかはありますよ。」と述べている。芝業は、周辺への砂塵の飛散防止、景観の向上や憩いの場の提供など間接的な効果も期待できるグラウンドの芝生化を推進すると言われ、実施されており、さらにB氏が「・・・芝のグラウンドとか色々整備して、そこが環境づくりの転機になっているよね。」と発言していることから、芝生会社がサービスの提供物に対し、グラウンドの整備を

行っているという事実がわかる。一方で、全く新しい競争アプローチが導入される可能性は示唆されず、各アイデア、イノベーションの交換は行われていない。また、グローバルな競争に参加していないことが考えられる。

第3項 企業戦略・競合関係

主体:野球部、陸上部、卓球部、ラグビースクール、サッカースクール、磐田市体育協会、スポーツクラブたはら、ジュビロ磐田、ジュビロ磐田のサッカースクール、柔道部、剣道部

磐田市は戦前のオリンピックでは水泳のメダリストを輩出し、近年では、卓球や陸上競技、剣道などで国際レベル・全国レベルの活躍が見られ、国際的・全国的な活躍は、市民に夢と希望を与え、スポーツに対する市民の関心を高めたとともに、磐田市の知名度の向上に大きな貢献をし、スポーツのまちづくりに向けた機運の高まりに大きな影響を与えている。A氏によれば、「サッカースクールは、ホームタウンエリアにはたくさんある。」「ジュビロ磐田になり、サッカースクールを行い・・・」の発言と、「野球が盛んだったんですよ。」「陸上、卓球、柔道、高校だと剣道が強い。」から見れる。また、C氏の「たはらさんもそんなに大きいクラブではない。」「ヤマハさんも、この地域にスクールを展開していくようになり、競技人口が増え広まっていったのではないかと思います。」と述べている。またA氏「・・・体育協会と話し合いながら行っております。」と発言しており、体育協会が磐田市の現在32競技団体と地区組織により体育振興、運営がなされているため、企業の企業戦略において影響力を持つことがわかる。B氏「サッカーのジュビロと市が結び合って、スポーツを普及している。」

このように、スポーツのプロダクト提供している組織が多く存在する一方、競争関係については、A氏の「ライバルとかそういう関係ではない。」B氏から見るように「とくべつにはない。」から見られるように、各競技が盛んであるが、競争関係は存在せず、磐田市内において、地域スポーツを振興していくための組織の間で指導者派遣等の協働関係が根付いている。ダイヤモンドフレームは、構造の把握が主な利用目的であるため、協働関係が根付いているという結果になる。

第4項 要素条件・投入条件

主体:要素条件(インフラ)・・・指導者、運動ができる場、スポーツとしての機運、ジュビロ磐田、高校女子サッカー

・投入条件・・・警察、磐田市体育協会、サッカー協会、行政、ジュビロ磐田、高校、静岡産業大学、

・要素条件・・・市内には、磐田スポーツ交流の里ゆめりあをはじめ、総合体育館、陸上競技場、野球場、温水プールなどの公共スポーツ施設が設置されている。また、市内小・中学校体育施設の地域開放や市内の公民館には体育館およびグラウンドが設置されており、スポーツを行う環境が整備されつつあると言われている。さらにインタビューの結果について、A氏「・・・田舎だから、指導者がたくさんいたということかな。」という発言から指導者が多いことがわかる。「スペースがあったという感じかな。」「昔からスポーツを応援しようという機運はありました。」という発言により、グラウンドの数にもめぐまれていることがわかる。一方でインフラや転機に関して、B氏「高校女子サッカーを10年間やった、磐田市が中心になって、スポーツを市が盛り上げようとしている。」C氏は「すべてはジュビロ磐田

が作られて変わったのでJかなあ。それでそのサッカーっていうワードにつながり、高校女子サッカーも生まれたので。」と発言しており、ジュビロ磐田が地域スポーツ発展の基盤ということ言われている。

・投入条件・・・

実際に、行政に対してA氏「どうしても、ここまで電車ではこれませんので、バスでの送り迎えといっためんでは協力いただいております。後は一斉観戦のときの負担はしていただいています、指定管理者も市が設備費出してるし。」「チケットとか、巡回教室で、バスで送迎、意思決定とか。」また警察に対して「警察の交通指導してもらったり。」と発言している。さらに、サッカー協会、体育協会については「それこそサッカー協会、体協さんと協力したり、どの時期にどうゆうアプローチをしようとか指導者講習会で、いろんな指導者と情報交換したりする。」と発言しており、知識・賃金・人材の投入がされている。

一方でB氏は、静岡産業大学に対して「産大には200人くらいの人を指導してもらっていて」「産大にあったトレーニングマシーンを借りた、パンフレットにはあるけど、指導しに来てくれたよ」組織の相互投入が見られる。「小学校の生徒を高校の先生とか呼んでやって貰った。」

C氏は、陸上クラブに対して「陸上のクラブを借りている。その代わりに指導も行っている。卓球もそんなかんじ。」C氏「サッカーに関しては磐田東、大学、ジュビロのレディースの部門があるので、3つで連携している団体なんでけど」「・・・トランポリンも依頼があって、実演会を行っている。」「・・・地元の保育園から頼まれて、体操は今体操部のコーチが体操教室を行っている。」

内訳として、特に大学は人的資源を他の組織(行政、スポーツクラブたはら、ジュビロ磐田等)に最も多く投入しており、静岡産業大学はスポーツの多様な資源を保有していること、市に貢献する大学ということが認識されているためと考えられる。

第4節 クラスタ内におけるネットワーク構造

第1項 過去の能力的信頼におけるネットワーク構造結果と考察

目的2. に関しては内容分析を実施している。内容分析に関しては、初めに理論に基づき、メインカテゴリーを定め、そののちテキスト中から能力を思われる要因をコードとして抽出した。さらに類似する内容のコード同士をまとめてサブカテゴリーとした。そのうえで、同様に類似する内容のサブカテゴリー同士をまとめてカテゴリーとした。最終的に、過去については表6に内容分析の結果を、図3にネットワーク図を提示している。2 カテゴリー、6 サブカテゴリー、11 コードとなった。現在については表7に内容分析の結果を、図4にネットワーク図を提示している。2 カテゴリー、9 サブカテゴリー、17 コードが検出された。以下は、それらの背説明及び考察である。なお文中のカテゴリーは【】、サブカテゴリーは、《》コードは、〈〉にて示すことにする。

過去については、スポーツ振興の担い手であるジュビロ磐田、静岡産業大学、スポーツクラブたはらが過去と認識していた能力とし、現在については、ジュビロ磐田、静岡産業大学、スポーツクラブたはらが現在と認識していた時期とする。それぞれにおいてネットワークを描いた。以下、内容分析の結果・考察とネットワーク図である。

表 6: 過去の能力的信頼についての内容分析の結果

内容分析結果①(過去)						
メインカテゴリー	カテゴリー	サブカテゴリー	コード(提供物)	能力を持つ組織(信頼)	能力を享受する組織(信頼)	記録単位の出現頻度(サブカテゴリーでまとめる)先行研究に倣う。過去と今を含めて出す。
能力的信頼	・組織に必要な機会を提供する能力 ・(OUTPUT)用の資源	事業成果を実践する機会	アカデミックの成果を実践する機会	総合型地域スポーツクラブ(スポーツクラブたはら)	静岡産業大学	2
		複数の組織間の関係構築を促進・維持の機会	人脈形成・人と人との関係を作る	サッカー協会	ジュビロ磐田磐田・磐田市・静岡産業大学・スポーツクラブたはら	1
	・組織の業務遂行を補完する能力 ・(INPUT)用の資源	組織の事業の一部を代行する	スポーツに関する指導者を派遣する(サッカー)	ジュビロ磐田	スポーツクラブたはら	3
			スポーツに関する指導者を派遣する(サッカー)	ジュビロ磐田	静岡産業大学	7
			スポーツに関する指導者を派遣する(サッカー)	静岡産業大学	スポーツクラブたはら	2
			スポーツに関する指導者を派遣する(指導者派遣)	高校	スポーツクラブたはら	2
			スポーツに関する指導者を派遣する(プログラム)	静岡産業大学	スポーツクラブたはら	1
		組織の事業に必要な知識の提供	事業開始に必要な知識の提供	磐田市	スポーツクラブたはら	4
		組織に事業に必要な設備の提供	設備の借り出し	静岡産業大学	スポーツクラブたはら	1
				磐田市(体育館)	スポーツクラブたはら	1
			設備の開発	静岡産業大学	スポーツクラブたはら	3
		事業に必要な人材を提供	組織スタッフの供給	静岡産業大学	スポーツクラブたはら	2

まず、過去に出てきた主体及び能力を内容分析により検出した。その結果、以下の主体が浮かび上がった。

【組織に必要な機会を提供する能力】とは、能力を持つ組織が、能力を享受する組織に対して機会の提供を行っている能力のことである。そして《事業成果を実践する機会》と《

複数の組織間の関係構築を促進・維持の機会」がサブカテゴリーになっている。

《事業成果を実践する機会》中で、〈アカデミックの成果を実践する機会〉として挙げられている。これは、スポーツクラブたはらが静岡産業大学に対して静岡産業大学の事業の成果の実践の場としての機会の提供を行っているためである。

筆者「総合型について、体感トレーニングの交流があったようですが。」

C 氏「・・・市と協力して、小林先生のマシンを使ってもらい、スポーツの機会を提供してもらうために。」という発言から、スポーツクラブたはらが静岡産業大学に対してスポーツ機会の提供を行っている。つまり、トレーニングマシンをスポーツクラブたはらに渡し、それを用いてスポーツ機会の提供を行っている。静岡産業大学の事業の成果の実践の場としての機会の提供する能力があったことがわかる。

《複数の組織間の関係構築を促進・維持の機会》の〈人脈形成・人と人との関係を作る〉は、サッカー協会が持つ能力であり、筆者の「3. 他のクラブ、大学、研究機関、行政の人とは何をきっかけにつながりましたか。また、その繋がりをどのように維持していますか。」に対し、B 氏の「サッカー協会にはジュビロ磐田、市、産大が加入しているので、そのついでに行った。」と言われている。サッカー協会が人脈形成の場になり、ジュビロ磐田、静岡産業大学、行政の人脈形成を行っているという能力を持っていたことがわかる。

【組織の業務遂行を補完する能力】とは、能力を持つ組織が、能力を享受する組織に対して行ってる能力のことであり、能力を享受する組織が持っていない業務に対し代わりに能力を持つ組織が業務を行うことである。そして【組織の業務遂行を補完する能力】は《組織の業務の一部を代行する能力》《組織の事業に必要な知識の提供》《組織に事業に必要な

な設備の提供」《事業に必要な人材を提供》の4つのサブカテゴリーに分類される。以下はそれぞれのサブカテゴリーの説明である。

《組織の業務の一部を代行する能力》とは、能力を持つ組織が、能力を享受する組織の事業の一部を代行していることである。さらに「スポーツに関する指導者を派遣する能力(サッカー)」、「スポーツに関する指導者を派遣する能力(指導者派遣)」と、「スポーツに関する指導者を派遣する能力(プログラム)」に分けられる。

「スポーツに関する指導者を派遣する能力(サッカー)」はジュビロからスポーツクラブたはらと、ジュビロから静岡産業大学、静岡産業大学からスポーツクラブたはらに分けられる。初めはB氏「ジュビロが地域貢献のために、前、ジュビロの指導者(コーチ)も週に一回教えに来てくれたことがある。」というB氏の発言と、次に、C氏の「もともと、協力関係にあって、ジュビロが、・・・大学生のチームに派遣してくれていた。」という発言から、それぞれ、B氏はジュビロには指導者を派遣していたという事実があり、B氏からジュビロ磐田は指導者を派遣する能力があったことがわかる。C氏からジュビロは、指導者を派遣をしていたという事実があり、そこからジュビロには指導者を派遣する能力があったとわかる。最後に、「指導者は高校の先生や、サッカーは産大から借りている。」と言われており、B氏から静岡産業大学は指導者を派遣する能力があったことがわかる。

「スポーツに関する指導者を派遣する能力(指導者派遣)」は、B氏による「指導者は高校の先生や、サッカーは産大から借りている。」と言われており「今は直接は関係がない。」「交流はない。」により、高校は指導者を派遣する能力を持っていたことがわかる。

「スポーツに関する指導者を派遣する能力(プログラム)」については、B氏の「産大には

200 人くらいの人を指導してもらっていて、今は産大とはやってないけど、もうおわりにした。」という発言により、静岡産業大学はサッカー以外の指導者の派遣を行っていたことがわかる。これにより静岡産業大学は指導者派遣の能力を持っていたことがわかる。

《組織の事業に必要な知識の提供》は、能力を享受する組織にはない知識を、能力を持つ組織が提供していることを意味する。これは〈事業開始に必要な知識の提供〉としてコードがある。B 氏の「総合型作るときには県との係わり合いがあるから、そうとう市は協力してくれたよ。話し合い、段取り、TOTO 方向性のサポート、TOTO バス、照明、フェンスの網、クラブマネージャーの賃金。」により、市はスポーツクラブ開始の際、行政が持っている知識を提供しており、市は、以上のような能力を持っていたことがわかる。

《組織の事業に必要な設備の提供》は、〈設備の借出し〉と〈設備の開発〉に分かれている。

〈設備の借出し〉は、静岡産業大学からスポーツクラブたはらと、磐田市からスポーツクラブたはらに分けられる。これは各々「これは、産大にあったトレーニングマシンを借りた、また、市の体育館のも借りた、パンフレットにはあるけど、指導しに来てくれたよ」という発言から、静岡産業大学・磐田市はトレーニングマシンをスポーツクラブたはらに貸し出している。静岡産業大学・磐田市はトレーニングマシンを貸し出す能力があったため、貸し出すことができた。

〈設備の開発〉は、B 氏の「市が、小林寛道先生のマシンを使うという名目で、クラブハウスをつくろううちうことになった。協力してくれて、静岡産業大学の小林寛道先生協力のもと、作った。」という発言より、静岡産業大学の小林寛道先生がクラブハウスに関わっており、組織としてみた時、静岡産業大学には設備を開発する能力があった。

《事業に必要な人材を提供》は〈組織スタッフの供給〉があげられた。〈組織スタッフの供給〉は、静岡産業大学からスポーツクラブたはらに対して能力を提供している。B氏の「・・・大学で女の子をやとって、クラブマネージャーにした。」という発言により、静岡産業大学はスタッフの供給源となっており、静岡産業大学は組織スタッフの供給能力があることがわかる。

以上の内容分析を図式化したものが、図4である。各行ごとに矢印を用いて図4にのようなネットワーク図を描いた。

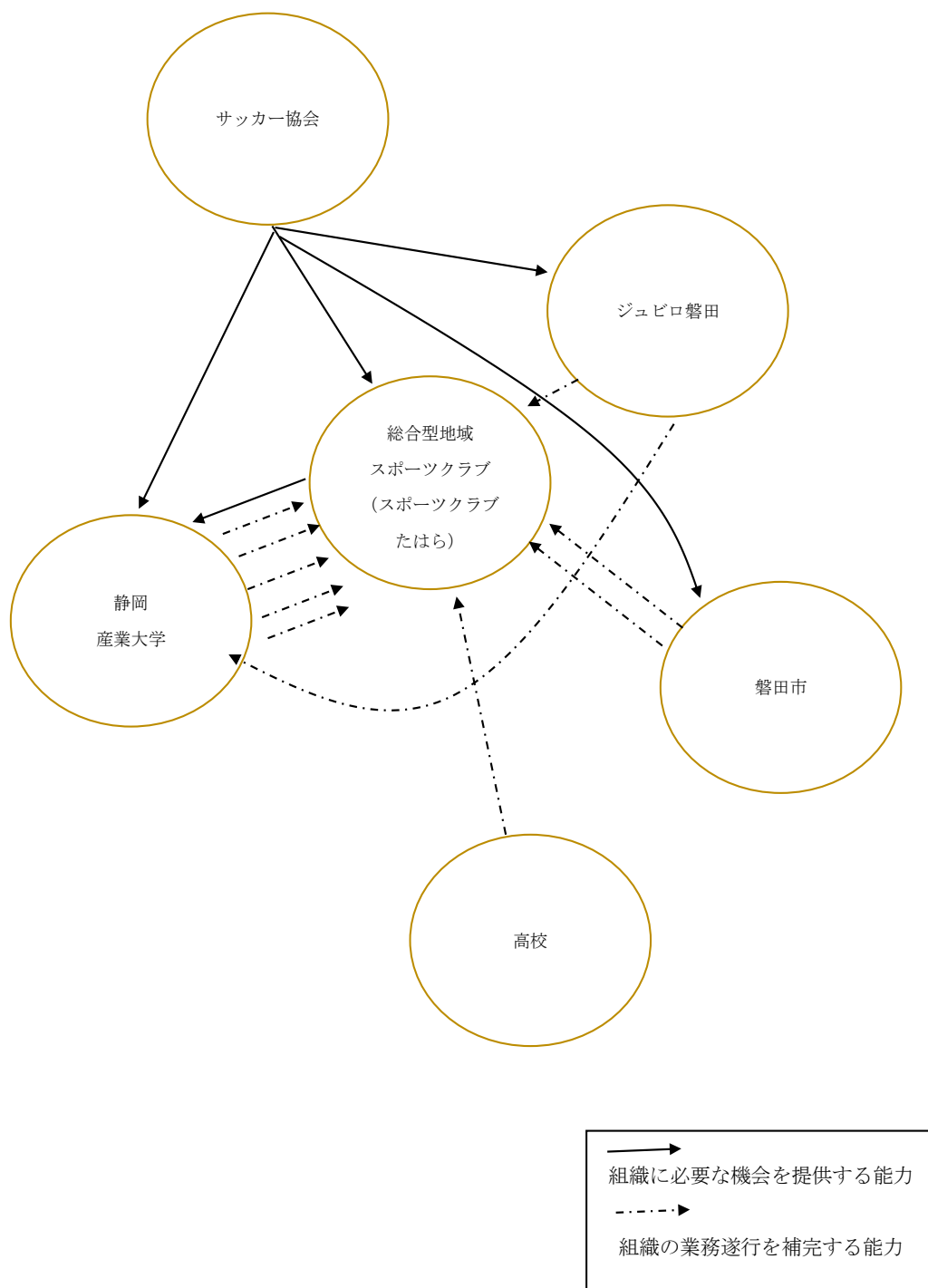


図 4:過去の能力的信頼のネットワーク図

ネットワーク図により、スポーツクラブたはらは、ジュビロ磐田、静岡産業大学、磐田市等から主に支援されていたことがわかった。

第2項 現在の能力的信頼におけるネットワーク構造の結果と考察

表7:現在の能力的信頼についての内容分析の結果

目的②内容分析結果	内容分析結果(現在)						
	メインカテゴリー	カテゴリー	サブカテゴリー	コード(提供物)	能力を持つ組織(信頼)	能力を享受する組織(信頼)	記録単位の出現頻度
	能力的信頼	・組織に必要な機会を提供する能力 ・(OUTPUT)用の資源	事業成果を実践する機会	自社のプログラムを提供する機会	交流センター	静岡産業大学	4
				事業の成果物を実践する機会	ジュビロ磐田	静岡産業大学	4
			自社PRの機会	冠講座の機会	静岡産業大学	ジュビロ磐田	2
			複数の組織間の関係構築を促進・維持の機会	ワーキンググループの開催	磐田市	県教育委員会・県教育課・磐田市民部・磐田市教育委員会・ヤマハ発動機・静岡産業大学	1
				人脈形成・人と人との関係の維持を作る	サッカー協会	ジュビロ磐田・磐田市・静岡産業大学・総合型地域スポーツクラブ(スポーツクラブたはら)	1
			複数の組織間の知識共有を促す機会	情報交換の機会(指導者講習会)	サッカー協会	指導者・ジュビロ磐田	4
		・組織の業務遂行を補完する能力 ・(INPUT)用の資源	事業に必要なサービスの一部を補助する	バスの送迎	磐田市	ジュビロ磐田	3
			事業に必要な資金を補助する	資金援助	磐田市	ジュビロ磐田	7
				備品購入費の資金援助	磐田市	総合型地域スポーツクラブ(スポーツクラブたはら)	1
			組織の事業の一部を代行する人材	スポーツに関する指導者を派遣する(サッカーの指導者派遣)	ジュビロ磐田	静岡産業大学	2
				スポーツに関する指導者を派遣する(サッカーの指導者派遣)	静岡産業大学	ジュビロ磐田	2
				スポーツ以外の指導者・講師を派遣する(講師派遣)	磐田市	静岡産業大学	1
				スポーツ以外の指導者・講師を派遣する(交通指導者の派遣)	警察	ジュビロ磐田	1
			組織の事業に必要な知識の提供	意思決定(アドバイス)	磐田市	ジュビロ磐田	1
				指導方法のアドバイス提供	サッカー協会	ジュビロ磐田	1
				指導方法のアドバイス提供	磐田市体育協会	ジュビロ磐田	1
			事業に必要な人材を提供	選手の供給	磐田東高校	静岡産業大学	3

現在のネットワーク図である。現在の質問に対し、内容分析により能力の種類を検出した。その結果以下の主体が浮かび上がった。

【組織に必要な機会を提供する能力】とは、能力を持つ組織が、能力を享受する組織に対して機会の提供を行っている能力のことである。【組織に必要な機会を提供する能力】は、《事業成果を実践する機会》《自社 PR の機会》《複数の組織間の関係構築を促す機会》《複数の組織間の知識共有を促す機会》の4つのサブカテゴリーに分類される。以下はそれぞれのサブカテゴリーの説明である。

《事業成果を実践する機会》は〈自社のプログラムを提供する機会〉〈事業の成果物を実践する機会〉に分けられる。〈自社のプログラムを提供する機会〉では、能力を持つ組織として交流センターがあげられており、能力を享受する組織としては静岡産業大学である。C 氏の「・・・交流センターとはうまく連携していく考えです。交流センターは成人、お年寄りが多くいるので」という発言により、交流センターには高齢者が多く存在し、高齢者向けにプログラムを提供する機会を持つ能力がある。〈事業の成果物を実践する機会〉では、能力を持つ組織がジュビロ磐田であり、能力を享受する組織では静岡産業大学があげられる。C 氏「・・・ジュビロが授業の実践の場として行っている」と発言している、ジュビロ磐田が静岡産業大学に対して授業の実践の場の提供の能力がある。

《自社 PR の機会》は〈冠講座の機会〉があり、静岡産業大学が、ジュビロ磐田に対し冠講座の提供をおこなっている。A 氏は「静岡産業大学さんと冠講座開いてもらったり、学生さんに、イベントの企画をしてもらっている。」と発言している。静岡産業大学は冠講座を行

う能力がある。

《複数の組織間の関係構築を促進・維持の機会》は、〈人脈形成・人と人との関係を作る〉と〈ワーキンググループの開催〉に分けられており、〈ワーキンググループの開催〉は、磐田市が、県の教育委員会、県の教育課、磐田市の市民部、磐田市の、教育委員会、磐田市の体育協会さん、ヤマハさんと大学に対して人脈形成の機会を提供している。C 氏の「先々週位に 7 社、県の教育委員会、県の教育課、磐田市の市民部、磐田市の、教育委員会、磐田市の体育協会さん、ヤマハさんと大学が集まって、一回目のワーキンググループっていうのを行った。その一番の趣旨は、県の教育委員会に聞くと、中学生年代のスポーツ活動の支援。」と、「磐田市で、そーゆーのやったらどうだ」という発言がある。これより、磐田市はワーキンググループの開催の能力を持っている。〈人脈形成・人と人との関係を作る〉は、サッカー協会が持つ能力であり、筆者の「3. 他のクラブ、大学、研究機関、行政の人とは何をきっかけにつながりましたか。また、その繋がりをどのように維持していますか。」に対し、B 氏の「サッカー協会にはジュビロ磐田、市、産大が加入しているので、そのつてで行った。」と言われており、サッカー協会が人脈形成の場になり、ジュビロ磐田、静岡産業大学、行政がその人脈形成されているという能力を享受している。人脈形成としての能力を持っている。

《複数の組織間の知識共有を促す機会》として挙げられており、〈情報交換の機会(指導者講習会)〉があげられる。A 氏の「それ(サッカースクールに関しては、1600 人の生徒がいる。)を教えるためには、我々だけでは限界がある。それこそサッカー協会、体協さんと協力したり、どの時期にどうゆうアプローチをしようとか指導者講習会で、いろんな指導者と

情報交換したりする。同じ視点で子どもたちをどのように指導していくのか共に考えてる。」

と発言しており、さらに磐田市サッカー協会には「U-8・U-10 公認キッズリーダー養成講習会」という HP があり、サッカー協会がジュビロ磐田を含むいろんな指導者に対し、情報交換の機会を提供する能力を持っていることがわかる。

【組織の業務遂行を補完する能力】とは、能力を持つ組織が、能力を享受する組織に対して行ってる能力のことであり、能力を享受する組織が持っていない業務に対し代わりに能力を持つ組織が業務を行うことである。そして【組織の業務遂行を補完する能力】は《事業に必要なサービスの一部を補助する能力》《事業に必要な資金を補助する能力》《組織の事業の一部を代行する人材》《組織の事業に必要な知識の提供》《事業に必要な人材を提供》の5つのサブカテゴリーに分けられる。

《事業に必要なサービスの一部を補助する能力》はバスの送迎がコードとして挙げられている。A氏の「子どもをそだてるための予算をたててもらっていますよね、チケットとか、巡回教室で、バスで送迎してもらったり・・・意思決定とかね。」と発言している。ジュビロ磐田のホームゲームの際、磐田市が試合会場までバスの送迎の送迎支援を行っていることを発言しており、磐田市はバス送迎をする能力を持っていることがわかる。

《事業に必要な資金を補助する能力》は、コードとして〈資金援助〉〈備品購入費の資金援助〉があげられる。〈資金援助〉は、A氏の「子どもをそだてるための予算をたててもらっていますよね、チケットとか、巡回教室で、バスで送迎してもらったり・・・意思決定とかね。」と発言している。磐田市は、磐田市及び磐田市教育委員会との共催により磐田市全小学校の小学生5～6年生をヤマハスタジアムへ招待し、一斉観戦を行っている(ジュビロ磐田、

2015)と言っており、行政はそのチケットの賃金を負担している。そのため、磐田市には資金援助を行う能力があることがわかる。〈備品購入費の資金援助〉は、B氏の「そもそも、NPOと総合型を持っているのはうちだけだから、行政主体に協力してくれた。」という発言と、「総合型地域スポーツクラブを作ろうというテーマが10年計画があるので。お金の方は3万円くらいの備品分は頂いていて。」という発言により磐田市は、スポーツクラブたはらの備品購入に対して賃金の援助を行っている。そのため、磐田市には備品購入費の資金援助を行う能力があるとわかる。

《組織の事業の一部を代行する人材》は、コードとして〈スポーツに関する指導者を派遣する能力(サッカーの指導者派遣)〉と〈スポーツ以外の指導者・講師を派遣する能力(講師派遣)〉〈スポーツ以外の指導者・講師を派遣する能力(交通指導者の派遣)〉に分けられる。〈スポーツに関する指導者を派遣する能力(サッカーの指導者派遣)〉はジュビロ磐田から静岡産業大学、静岡産業大学からジュビロ磐田がある。ジュビロ磐田から静岡産業大学については筆者の「協力連携がある場合、どのような理由から協力・連携されましたか」という質問に対しC氏「もともとは、協力関係にあって、ジュビロが、うちに強化のためかな？大学生のチームに派遣してくれていた。」と発言しており、ジュビロ磐田は静岡産業大学に対して指導者派遣を行っているため、派遣する能力があるとわかる。ジュビロ磐田についてはA氏「女子に関しては指導もお願いし、向こうで行っている。」と発言しており、静岡産業大学は、ジュビロ磐田に対して女子の指導を行っているため、指導する能力がある。〈スポーツ以外の指導者・講師を派遣する能力(講師派遣)〉については、磐田市は、静岡産業大学に対して講師の派遣を行っており、C氏の「行政のほうからは、講師派遣があります。」

という発言から、磐田市には講師を派遣する能力がある。〈スポーツ以外の指導者・講師を派遣する能力(交通指導者の派遣)〉については、警察はジュビロ磐田に対して人として成長することの有用さなどのために、交通指導を行っており、警察には交通指導をしている。A氏「中学生、高校生を抱えてるので警察の交通指導してもらったり。」そのため、警察には、交通指導を行う能力がある。

《組織の事業に必要な知識の提供》は、〈意思決定〉〈指導法のアドバイス提供〉があり、〈意思決定〉は磐田市からジュビロ磐田がある。これは、磐田市が筆者「磐田市の地域スポーツに対する行政の協力・支援には、どのようなものがありますか。」に対しA氏「・・・意思決定とかね。」と発言しており、磐田市には、事業に必要な意思決定を行う能力があることがわかる。〈指導法のアドバイス提供〉は、サッカー協会からジュビロ磐田、磐田市体育協会からジュビロ磐田がある。サッカー協会からジュビロ磐田に関しては指導方法のアドバイスを提供している。A氏「・・・それこそサッカー協会、体協さんと協力したり、どの時期にどうゆうアプローチをしようとか指導者講習会で・・・」「同じ視点で子どもたちをどのように指導していくのか共に考えている。」磐田市のサッカー協会は、ジュビロ磐田に対して指導方法のアドバイスを行っている。また、磐田市体育協会からジュビロ磐田に関しても上記の発言により指導方法のアドバイスを行っている。そのため、磐田市サッカー協会、磐田市体育協会ともに指導方法を行う能力がある。

《事業に必要な人材を提供》は、〈選手の供給〉があり、C氏「磐田東高校は・・・もちろん強化のためと、磐田東高校を卒業したら、うちの大学に来るというね。」という発言により、磐田東高校から、静岡産業大学へ選手の移動があることがわかる。磐田東高校は静岡産

業大学にとって選手の供給源であり、磐田東高校は選手の共有源としての能力を持つ。

以上の内容分析の結果、先述と同様に各行ごとに矢印を用いてネットワーク図を描いた

(図 5)。

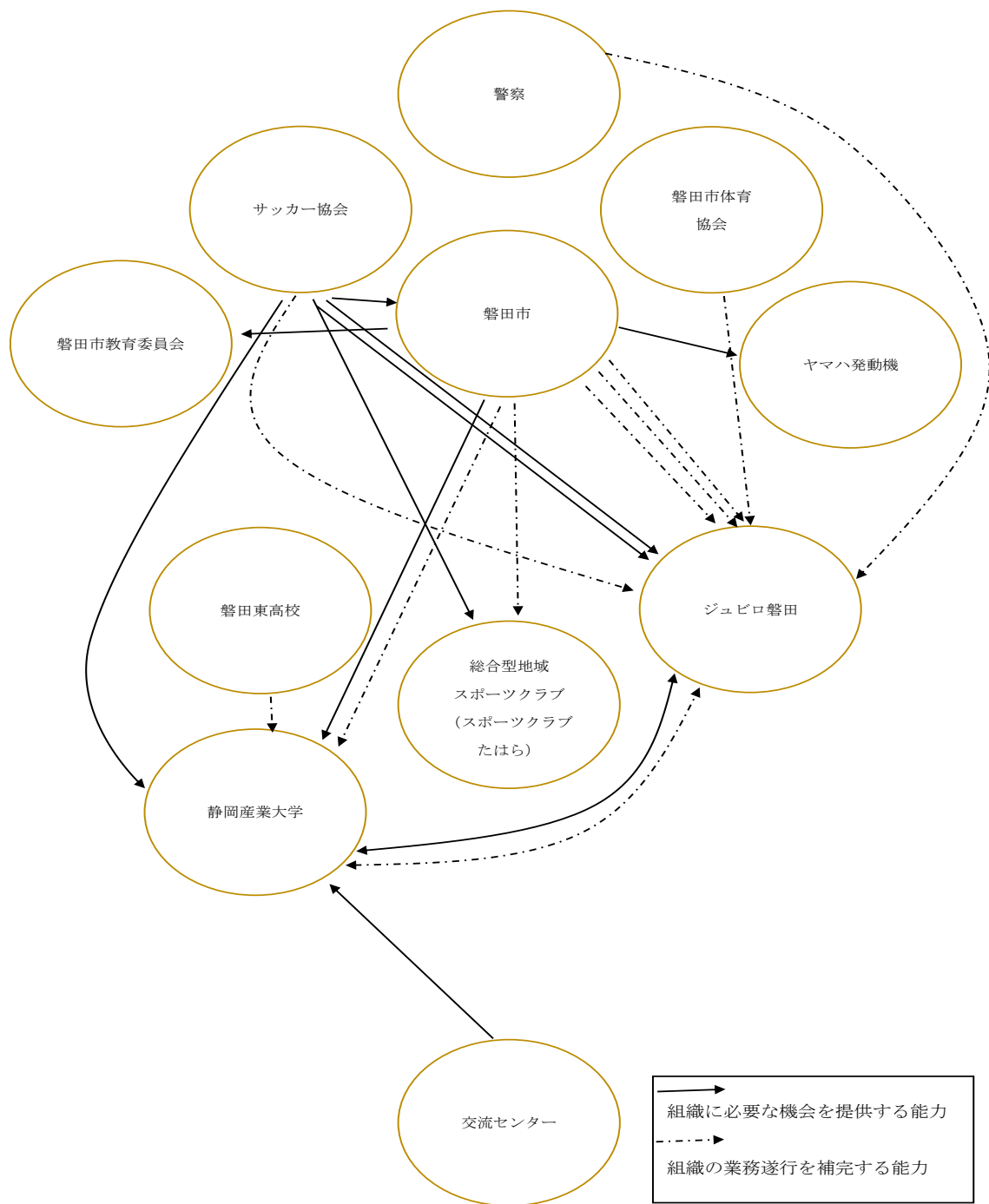


図 5: 現在の能力的信頼のネットワーク図

過去から現在における能力的信頼のネットワーク図のプロセスを検討した場合、以下の4つの要因が明らかになった。

「総合型地域スポーツクラブの能力の減少及び衰退」、「ジュビロ磐田への能力の増加及び各主体の増加」、「行政のスポーツ振興における能力の多様性」、「静岡産業大学への能力の多様性」がわかる。

第3項 ネットワーク構造の形成プロセスの検討

ネットワーク図を過去から現在へ検討した場合、「能力的信頼」の場合の過去と現在のネットワークプロセスの要因としては「総合型地域スポーツクラブの能力の減少及び衰退」「静岡産業大学の能力の多様性」「ジュビロ磐田への能力の増加及び各主体の増加」「行政の能力の多様性」があげられる。

このような変化については以下のような理由がある。

1. 「総合型地域スポーツクラブの能力の減少及び衰退」が発生している。理由としてTOT0の助成金がなくなったことにより資金面で困窮し数多くの支援の延長が難しくなったと述べられている。実際に、TOT0の助成金がなくなる前はサッカー協会、行政のネットワークを用いて総合型地域スポーツクラブに支援がされていた。この点を踏まえて磐田市においては行政の支援がないと経営が成り立たないことがわかった。そのため、総合型地域スポーツクラブの衰退が発生している。本研究では、補助金がなくなれば自立した運営ができなくなることがわかった。

本来的には育成期間が終了した後には自立した運営ができるようになることが理想とされているのにもかかわらず、「補助金交付期間が終わると活動が停滞するケース」もあると言われており、一つひとつの育成事業が成功するかどうか、すなわち補助金が無くても自立した運営ができるかどうかは、財務状態が健全かどうかで判断すべきである(中村、2003)

と言われている。一方で「施設、人材等の面でスポーツに関する豊富な資源を有している大学等の高等教育機関においては、学生のスポーツ活動の充実はもとより、地域の一員として地域スポーツ振興に積極的にに関わり、総合型地域スポーツクラブの育成に参画することが期待される」と示されている(文部科学、2000)。以上より、財務が厳しくなり、支援されていても継続できなかったことが原因である。

クラスターの、民間企業は大学の専門的なカリキュラムを共同開発すること、地元の各種機関との継続的な関係、ニーズに対処することが望まれているが実際は、連携をとっていたものの衰退をたどっていた。

2. 「静岡産業大学の能力の多様性」の理由として、大学が保有する資産を目的に、他組織が機会の提供をしているからである。静岡産業大学は、「大学が持っているもので何が地域貢献果たせるかな」というと、スポーツだ。」と述べており大学の評価項目の地域貢献に対し、スポーツを通して地域に貢献している考えを持つ。そのため取り組みとして、以下の2点を行っている。1. 「県民大学宣言」を行っており、地域社会に貢献する大学像をより鮮明にさせることを図っている。2. 経営学部の教育目標として、「「人づくり」の面におけるスポーツの役割を重視し、ビジネス感覚を有するスポーツマンや地域スポーツ指導者の育成に努めるとともに、磐田市の「スポーツによるまちづくり」に貢献する。」も挙げられている。そして実際に、各種競技スクールの運営、キッズスクールの運営、総合型地域スポーツクラブの保有、また前述とは別の総合型地域スポーツクラブの設立を磐田市、県の財団とともに計画している。そしてジュビロ磐田と協力関係にあり、冠講座としてチームの経営者やスタッフが大学に訪れ講義をする仕組みがあるなど、大学と地域がお互いの資源を

積極的に活用している(静岡産業大学、2015)。このような大学の取り組みにより、磐田市内では、市、地域のスポーツクラブが地域スポーツ振興に必要な資産を利用するために、大学に協力を依頼しており、人的、知的、施設「大学資産(武藤、2015)」が活用されている。大学側も、「外部からの依頼は結構ある。」「来るものは拒まず。」と発言している通りである。

クラスターにおいては、大学は保有している専門的な資産を提供していることが望まれるため、その役割を果たしていると言えるが、一方で自ら提供してはいなかった。

3. 「ジュビロ磐田への能力の増加及び各主体の増加」の増加として、Jリーグ昇格以降、豊かなスポーツ文化の振興及び国民の心身の健全な発達への寄与を理念とし、Jリーグの活動方針が掲げられているからである。この活動方針に沿い、「協賛関係もスタートから行っていて、誰でも行えるようなスポーツを行っていこうというものを目指している途中ですね」と述べており、ジュビロ磐田の磐田市においての活動のため、独自のネットワークを用い各組織に協力依頼を行い「協働」で地域貢献を行っている。そのため「ジュビロ磐田の協力関係の増加、各主体の増加」している。現段階では「まだまだ発展途上。」と述べられている。

4. 「行政の能力の多様性」磐田市の地域スポーツ振興のために行政である磐田市が各スポーツ組織に対し支援の拡大、ワーキンググループ等の場の開催を行っているからである。理由としては、文部科学省が提示している活動方針及び磐田市の要素条件に由来すると考えられる。文部科学省は、「地方公共団体においては、次の事項にも留意しつつ、これらのスポーツ施設の充実及び効果的な管理運営の促進に努めることが期待される。」と言われて

おり、スポーツ振興施策の展開方策として、1. スポーツ指導者の養成・確保・活用 2. スポーツ施設の充実 3. 地域における的確なスポーツ情報の提供 4. 住民のニーズに即応した地域スポーツの推進 1. については、各イベントや静岡産業大学、ジュビロ磐田、交流センター等と連携を行うことでスポーツ活動として有効な場の活用を図っている。2. 市内には、磐田スポーツ交流の里ゆめりあをはじめ、総合体育館、陸上競技場、野球場、温水プールなどの公共スポーツ施設が設置されている。さらに学校の芝生化を行っており、市内の公立小・中学校の約 54.5%にあたり、文部科学省の調査 4.93%(平成 21 年度)を大きく上っていることがわかる。理由として、市有の天然芝サッカー場やヤマハスタジアムなどの維持管理で発生する「コア」と呼ばれる廃棄芝を再利用しているためコストが抑えられていることが挙げられる。スタジアム、芝のグラウンドが多く芝生化が可能になっているからである。

3. 日本高校女子サッカー、ジュビロ磐田ホームタウン、総合型地域スポーツクラブの情報を発信している(磐田市、2015) 4. 総合型地域スポーツクラブの指定を行っている。

このように段階を経てネットワークが構築され、現在のネットワーク構造が構築されたことが分かった。特徴的な要因としては、静岡産業大学と、スポーツクラブたはらであった。静岡産業大学は、スポーツを地域貢献として選択し、自らの資産を用いて住民、他組織からのニーズを実現し多種多様な組織とスポーツ振興のためのネットワークを持っている。スポーツ振興には大学の資産が検討されている中、地域への貢献方法が明かになった。

スポーツクラブたはらは、自ら他の組織とネットワークを持つ一方で、財政難によりネットワークを切らざる負えなくなっていた。総合型地域スポーツクラブは他の組織との連携、財政への支援が検討されている中、他の組織との連携よりも、財政難への支援が重要であ

ることが明かになった。

ここに出てきていない組織については、能力的信頼がないため、インタビュー中には出てこなかったと考えられる。また、あくまでも、地域における認識しているかどうかで、分析を行っているため、出てこない組織もある。次項では、意図的信頼についての結果と考察について述べる。

第4項 現在の意図的信頼におけるネットワーク構造結果と考察

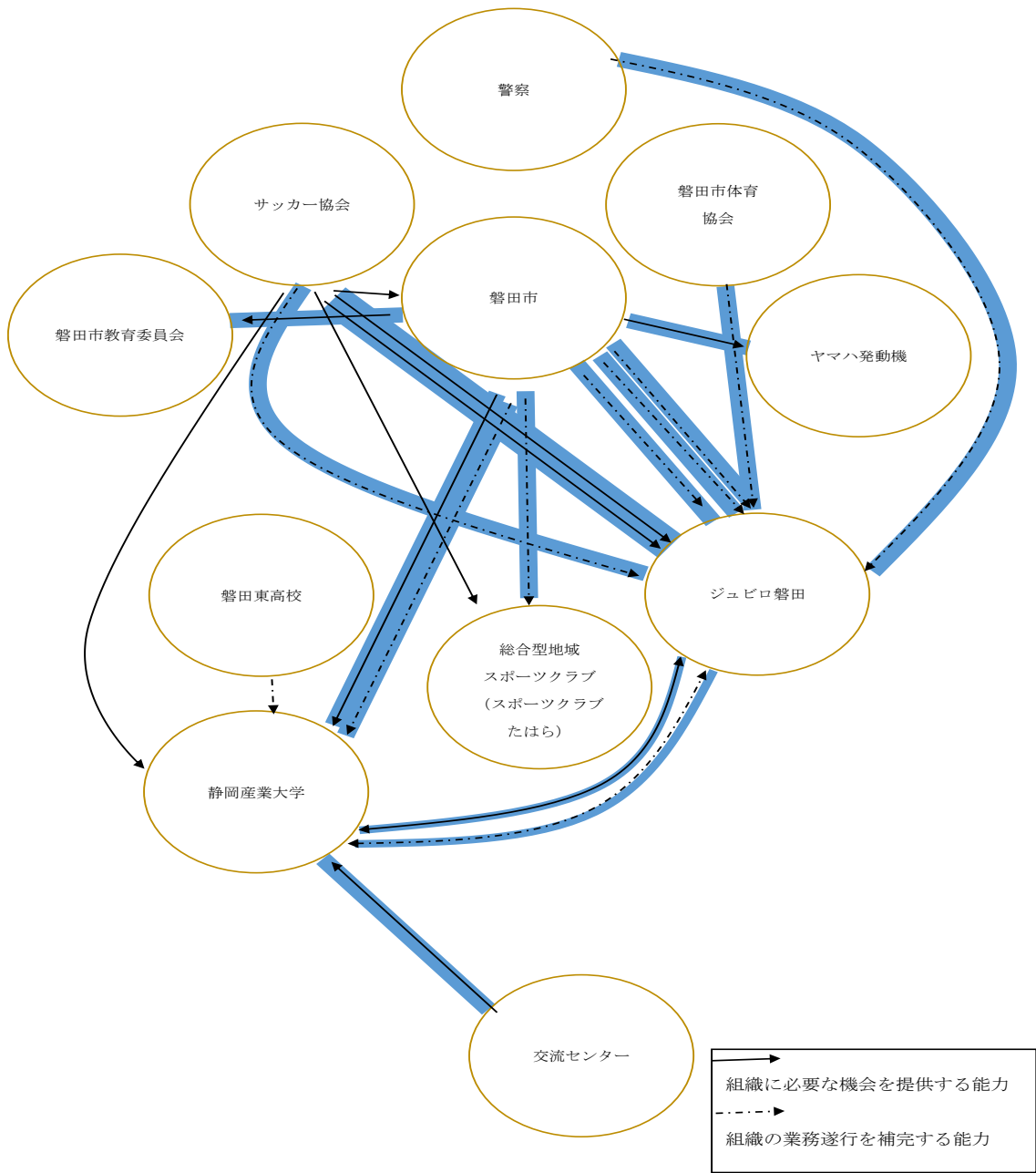


図 6:現在の意図的信頼のネットワーク図

現在の能力的信頼のネットワークに関し、インタビューの結果、以下のような意図的信頼が描かれた。インタビューは、意図的信頼に対し、妥当性担保のために、各組織に「1」全く思わない「7」非常にそう思うの7段階で聞いている。能力を享受する組織に対しインタビューを行っている。「5」から「7」について返答が返ってきた場合には、現在の能力的信頼の図の上に、太い線を追記している。そのようにして、意図的信頼を図り、組織間の信頼性の有無を明らかにしている。ジュビロ磐田、静岡産業大学、スポーツクラブたはらに対し、意図的インタビューをコードごとに聞き、評価を行った。

1. ジュビロ磐田について

静岡産業大学は継続・発展する意図があると感じており、ともに7段階では「7」で評価していた。

静岡産業大学が感じている意図的信頼に関して、A氏は「静岡産業大学は地域で活躍できる人材育成を掲げており、スポーツ分野における冠講座を長年に亘りジュビロが協力しています双方とも地域の発展を目的としています。」と述べている。

磐田市は継続・発展の意図があると感じており、ともに7段階では「7」で評価していた。

磐田市が感じている意図的信頼に対して、A氏は「磐田市にとってのジュビロ磐田は地域住民が郷土愛を育むための大きな存在として捉えてくれています。」

磐田市体育協会は、継続・発展する意図があると感じており、ともに7段階では「7」で評価していた。

磐田市体育協会が感じている意図的信頼に対して、A氏は「ジュビロ磐田と体育協会は市民に提供するソフト・ハード面で互いに協力し合う関係となっています。」

磐田市サッカー協会は継続・発展する意図があると感じており、ともに7段階では「7」で評価していた。

磐田市サッカー協会が感じている意図的信頼に対して、A氏は「ジュビロを支えていただいている。」と発言している。

警察は継続・発展する意図があると感じており、ともに7段階では「7」で評価していた。

警察が感じている意図的信頼に対して、A氏は「警察としてもこちらからお願いする事項（教育等）に対して積極的に協力していただいています。」

2. スポーツクラブたはらについて

磐田市は継続・発展する意図があると感じており、ともに7段階では「7」で評価していた。

磐田市が感じている意図的信頼に関して、B氏は「総合型を市は推進しているので頼めばいろいろ協力してくれるので。」と発言している。

磐田市サッカー協会は継続・発展する意図については、ともに7段階では「4」で評価していた。

磐田市サッカー協会が感じている意図的信頼に関して、B氏は「ただいだけで、一緒にいるからと言って何かあるわけではない。」と発言している。

3. 静岡産業大学について

交流センターは継続・発展する意図があると感じており、ともに7段階では「6」で評価していた。

交流センターが感じている意図的信頼に関して、C氏は「両方ともそれなりにかかわっているし、それなりに大学に対する期待もある。」と発言している。

ジュビロ磐田の継続・発展する意思について、ともに7段階では「4」で評価していた。

ジュビロ磐田が感じている意図的信頼に関して、C氏は「こちらは同じ地域の中でうまくいくことで、大学としてのブランド価値はあげられる。授業とかも。向こうがそう思っているのはちょっと厳しい。」「分からないっていうかんじかなあ。」と発言している。

磐田東高校が感じている継続する意思について、ともに7段階では「4」で評価していた。

磐田東高校が感じている意図的信頼に関して、C氏は「磐田市の地域の中では、磐田市中で連携して行っている。表立っての表現はない。」と発言している。

磐田市の継続・発展する意思について、それぞれ7段階では「6」・「5」で評価していた。

磐田市が感じている意図的信頼に関して、C氏は「行政とは積極的にかかわっている。大学に対する期待もある。磐田市に関しては、地域の活性化っていう部分では大学、学生期待している。」と発言している。

磐田市サッカー協会は継続・発展する意図については、7段階では「4」で評価していた。

磐田市サッカー協会が感じている意図的信頼に関して、C氏は「何かあるわけではないなあ。」と発言している。

以上より、意図的信頼のネットワーク図が得られた。

内容分析、ネットワーク図より、わかったこととして、全体の約6割の協力関係に意図的信頼が構築されていた。その中で、最も現在の取引関係にある組織と意図的信頼関係が構築されていたのはジュビロ磐田、磐田市であった。一方で、現在取引関係のある組織と最も意図的信頼の構築が少ない組織としては、静岡産業大学であった。先行研究では、社会規範や社会ネットワークを通じて、イベント、会議など「顔の見える」接触、対話を行

うことで、互酬的行動に関する信頼関係を発達させることができると言われているため、このような結果になった理由として以下のようなことが考えられる。

1. ジュビロ磐田について

ジュビロ磐田が感じていることについては、静岡産業大学に関しては、決められた取引以外にもサッカー協会の協働等、ホームタウン活動を行っているため、「顔の見える関係」があるため互酬が生まれ、発展したと考えられる。

磐田市・磐田市体育協会に関しては、ジュビロ磐田ホームタウン推進協議会が設立し、市民（地域）、サポーター、チーム、行政つなぐことができる会として磐田のスポーツ文化の創造を図っている。そのため互酬が生まれ、意図的信頼が発展した要因と推察される。

磐田市サッカー協会はまた、小・中・高の大会では、決勝戦をヤマハスタジアムで実施や、ヤマハスタジアムで、磐田市役所、ジュビロ磐田ホームタウン推進協議会、磐田市サッカー協会、ジュビロ磐田スタッフら関係者が集まり、交流サッカー大会が行われているなど、顔を合わせる機会が多く、互酬が生まれ、意図的信頼が発展した要因と推察される。

警察はジュビロマラソンに協力しており、そこでジュビロ磐田との接点生まれ、互酬が生まれ、意図的信頼が発展したと推察される。

2. スポーツクラブたはらについて

磐田市は広報、設立時に、市のスポーツのまちづくり推進課、磐田市体育協会、田原幼稚園、田原小学校、神明中学校、田原公民館、田原自治会が集まり意見交換の場があり、その場などを利用し、互酬的が生まれ、発展したと推察される。

磐田市サッカー協会は現在の取引以外は互酬関係がないため、意図的信頼は発達していな

いと推察される。

3. 静岡産業大学について

交流センターは、取引が行われている一方で、他に「顔の見える関係」が見られなかった。意図的信頼があるということは、繋がりの中で、多種類の取引を行っているため、信頼関係が発展しているということが推察される。

ジュビロ磐田・磐田東高校・磐田市サッカー協会は取引は行われている一方で、取引以外のイベント、場での接点が少なく、互酬関係がないため、意図的信頼は発達していないと推察される。

磐田市は総合型地域スポーツクラブの建設時、ジュビロメモリアルマラソン、ワーキンググループ「顔の見える関係」があるため互酬が生まれ、発展したと推察される。

意図的信頼のネットワーク図について、磐田市教育委員会、ヤマハ発動機にはインタビューできなかった。しかし、一方でこのグループに参加しているのは、意図が少なからずあるため予見されるので、今回は意図的信頼があるものとし、論述していく。

第5項 時系列でみた場合のネットワーク構造のプロセス

時系列で一つの産業の中の規模別に企業の動きを分けて捉えることは、それぞれ異なった特徴を表すため、地域経済の分析において、重要な作業となる(居城、2007)。

資料を参考にした場合以下のような能力的信頼、意図的信頼のプロセスが推察される。

ジュビロ磐田が設立の場合(1993年以降)

ジュビロ磐田の設立は1993年であり、市民(地域)、サポーター、チーム、行政つなぐことができる会としてジュビロ磐田ホームタウン推進協議会が設立。そして設立当初はA

氏は「昔は一ツ橋大学の〇〇さんという先生と話し合っただけで今で言う CRM 的なことを行っていました。」「MVP 投票を携帯で行ったり、チケット販売方法を教えてもらった。」と発言しており、設立当初は磐田市内での協力、連携関係は見られなかった。一方で、外部からの協力があることがわかった。磐田市内においては「協賛関係もスタートから行って、誰でも行えるようなスポーツを行っていかうというものを目指している途中ですね」と発言しており、協賛関係は設立と当初からある。さらに J リーグ昇格前はジュビロ磐田を昇格させるために青年会議所が中心となって地域の団体や自治体、行政を巻き込み「ヤマハ発動機プロ化と J リーグを誘致する会」を発足し、誘致署名運動を行っており、J リーグ昇格後行政は「スポーツを通したまちづくり」を推進、推進協議会は市民、サポーター・チーム・行政を繋ぐための会を設立し活動を始めている。1997 年にはジュビロ磐田と技術面での提携を結ぶ。(静岡産業大学、2015)と書かれており、このころから静岡産業大学とサッカーにおける協力が始まっている。ジュビロ磐田との関係について、「もともとは、協力関係にあつて、ジュビロが、うちに強化のためかな？大学生のチームに派遣してくれていた。」との発言もここがきっかけと推察される。

1998 年にはジュビロ磐田はジュビロ磐田メモリアルマラソンに 1998 年の第 1 回大会から毎年参加し、選手が市民と一緒に走っている。2002 年には日韓ワールドカップ・キャンプ地になり、「ゆめりあ」設立している。2004 年には磐田市が全日本高等学校女子サッカー選手権大会開催地となり、さらにサッカーの普及が進んでいると推察される。

静岡産業大学のスポーツ学科の設立の場合(2005 年以降)

静岡産業大学のスポーツ学科の設立は2005年であり、設立当初は他の組織との協力関係は見られない。「大学として、スポーツを盛んにおこなってきたという中で、カリキュラムに指導者の資格、保健体育が入ってきて、スポーツ系の資格が取れるようになってきて、じゃあ、スポーツに着目して何かできないかなというのがスポーツ経営学科のもとかなと思います」「平成16年度から立ち上げで、僕が来た年で、もともと、スポーツが盛んだということと、スポーツ系の資格を授業にカリキュラムとしてサッカーいえばC級ライセンスを組み込んで行った。」と発言している。そして2010年女子部、静産大磐田ボニータとしてなでしこチャレンジリーグWESTに参戦。と(静岡産業大学、2015)と書かれており、実施に「女子サッカーに関しては、ジュビロ磐田はあまり力を入れていなかったのも、うちからスタッフと、場所を提供するからジュビロの名前のままやりませんか、というアプローチをかけた。」と発言しており、このころからジュビロ磐田との女子部の活動が始まっている。さらに、「サッカーサークルという形で、始めました。」「それを見ていて、バレー体操、他の種目の、うちもやりたいよという話になり、じゃあやれば、という感じでした。」と発言しており、静岡産業大学は独自でスクール展開を行っている。

「・・・偉い人が、これってもう少し型にならないのか、ということで民間の中で保育指導が盛んになり、スポーツ保育というブランドを創ったらどうだという話になった。」「うちでスポーツ保育を特化して、幼児から、小学校1年生までのグラウンドを創り、キッズスクールも競技制ではなくなり、スポーツの入り口としてスポーツ保育というのを、キッズを中心として、それとは別にさっき言ったサッカー、体操とは別にスクールを立ち上げた。」と述べており、他者からの進めによりキッズスクールを運営している。

スポーツクラブたはらが設立された場合(2007 年以降)

スポーツクラブたはらの設立は、2007 年であり、当初は「少年団だったものを、小学生だけだったフットボールクラブをつくり、次に総合型として、たてのライン、横ラインを作った。ここの協力は、静岡産業大学と、磐田市が協力してくれた。磐田市は、総合型地域スポーツクラブを作ろうというテーマが 10 年計画があるので。」「総合型作るときには県との係わり合いがあるから、そうとう市は協力してくれたよ。」と発言しており、行政、静岡産業大学との協力関係があることが発言されている。さらに、「また、ジュビロが地域貢献のためにジュビロの指導者(コーチ)も週に一回教えに来てくれたことがある。」と発言しており、ジュビロ磐田との指導者の連携を行っていた。「産大にあったトレーニングマシンを借りた。パンフレットにはあるけど、指導しに来てくれた」と発言しており、静岡産業大学との連携についても述べている。そして「トレセンも小学校の生徒を高校の先生とか呼んでやって貰った」と述べており、スポーツクラブたはらには地元の高校との連携もうかがえた。そして、2009 年には文部科学省緑のグラウンド維持活用推進事業を受けて「グラウンドの芝生化」を実施している。また、芝生化されたグラウンドの効果的な活用を促進するために、トップスポーツチームであるジュビロ磐田やヤマハ発動機ジュビロと連携し、多様なスポーツプログラムを提供している。

現在において検討した場合(2015 年 3 月以降)

スポーツクラブたはらは、静岡産業大学、ジュビロ磐田との連携を切っている。実際にトレーニングハウスの事業終了している(スポーツクラブたはら、2015)B 氏は「産大には 200 人くらいの人を指導してもらっていて、今は産大とはやってないけど、今後もその予

定はない・・・経営として、利益がないとやっていけない。TOTO の事業が終わったからね、TOTO が終わったら、利用者からお金を貰って、指導者の給料を支払わなければならない、1 回 100 円が、1 回 1000 円にすると、来ない可能性がある。」と発言しており、財政面で困窮している。さらに「組織を変えようとしていて、サッカーが一番儲かるから」と発言しており、今後の方向性を検討している。

スポーツクラブたはらが困窮している一方で、静岡産業大学は、総合型地域スポーツクラブの設立にかかわっている。実際に C 氏は「モデルケースとなるような考えが落ちてきて、で、先々週位に 7 社、県の教育委員会、県の教育課、磐田市の市民部、磐田市の、教育委員会、磐田市の体育協会さん、ヤマハさんと大学が集まって、一回目のワーキンググループっていうのを行った。その一番の趣旨は、中学生年代のスポーツ活動の支援。」と計画していること明らかになった。さらに大学独自でも計画していることも明らかになった。

「総合型の多種目多世代っていうのは、一応学内では満たしているので全部今足して総合型をつくろうとしている。」と話している。そして行政が期待していることは「なおさらうちは、スポーツに特化した大学で、キッズスクールも行っている、スポーツスクールも行っている中で持っている知識、人材、施設を地域に提供してもらいたいということだと思います。」と発言しており、今後大学の資産の活用が検討されることが望まれる。

一方で、A 氏「それこそサッカー協会、体協さんと協力したり、どの時期にどうゆうアプローチをしようとか指導者講習会で、いろんな指導者と情報交換したりする。」と発言しており、情報交換の場が存在する。さらに、ジュビロ磐田については、「浜松ホトニクスさん提携は結んだよ」「栄養指導でシダックスさん。」からの発言のように磐田市外との協

力関係が多いことがわかった。

そして、サッカー協会が、磐田市体育協会、磐田市が企画するワーキンググループの意見交換の場があったため、互酬が行われ、今後も関係を継続・発展するという意図がある協力関係が生まれている。反対に今はその意図はないが今後はあるかもしれない、今後場の機会を増やしていくことで協力関係が生まれる関係性がある組織が存在することも示唆された。

以上より、ジュビロはＪリーグの理念に則り、発展途上と考えられる。行政は文部科学省に則って行動している。一方で、スポーツクラブたはらと大学に独自の特徴が見られた。

「総合型地域スポーツクラブの衰退」の理由として総合型地域スポーツクラブはTOTOの助成金がなくなり、財政困難になったため、総合型を離れ、サッカーの事業に集中しようと考えていることが推察される。よって、今後ともにスポーツクラブたはらは支援が必要であることがわかった。

そして「大学資産の活用」が見られた。多種目に人材派遣、新規の総合型地域スポーツクラブが大学の資産を基に計画中である。大学資産の存在について、武藤(2015)は「大学資産の地域資産化」と述べ、地域に所在する主体が、その資産を用いて地域のスポーツ振興に貢献している場合、それらの資産は実質的に地域の資産にもなっている。所有権が移転している訳ではないと述べている。さらに資産とは、地域でのスポーツによる交流をするスポーツ指導者、運動部員、トレーナー、手伝いの一般学生などの人的資産・施設や用具などがあるだろうと述べている。さらに地域スポーツは、このような地域資産化によって発展が促進される、と述べており、検討されている。

今後もクラスターの発展には大学の持つ資産が地域スポーツの発展には必要であると考えられる。

そのため静岡産業大学は、磐田市の地域スポーツの資産であることがわかり、今後地域スポーツを発展させる、ためには検討することが必要である。

第6項 検討はされたが、能力的信頼・意図的信頼のカテゴリーにならなかった要因

表8: 能力的信頼・意図的信頼のカテゴリーにならなかった要因

メインカテゴリー	カテゴリー	サブカテゴリー	コード(提供物)	能力を持つ組織(信頼)	能力を享受する組織(信頼)	
		スポーツ実施の場所を提供する能力	運動実施の場所	ジュビロ磐田	地域住民	現在
				静岡産業大学	地域住民	現在
		スポーツとの接点となる機会を増やす能力	観戦機会(一斉観戦)	ジュビロ磐田	地域住民	現在
			巡回教室(巡回教室)	ジュビロ磐田	地域住民	現在
			スクール展開・競技人口の増加	ヤマハ発動機	地域住民	過去
			女子サッカー大会の誘致・競技人口の増加	磐田市	地域住民	過去
			競技者受け入れる環境を整備	高校	地域住民	過去
			スポーツ振興	磐田市	地域住民	過去
				ヤマハ発動機	地域住民	過去
				ジュビロ	地域住民	過去
			学校の芝生化・スポーツ環境の整備	磐田市	地域住民	過去
			認知度の向上	ジュビロ磐田	地域住民	過去

カテゴリーにならなかった理由として、能力を享受する主体が地域住民だったからである。埋め込み理論では組織間の信頼性を検討しているため、「能力を持つ組織」「能力を享受する」組織に地域住民が入った場合はカテゴリーからは除外した。

本研究では能力を持つ組織に企業スポーツであるヤマハ発動機が見られた。ヤマハ発動機はラグビーの部活であり、ラグビーのトップチームに所属しているため、地域貢献活動を地域住民に対し積極的に行っている。発言として、B氏「それで日本1にしたラグビーも地域に相当貢献しているからね」C氏「ヤマハララグビーのトップリーグでの活躍がありますね。」C氏「ヤマハさんも、この地域にスクールを展開していくようになり、競技人口が増え広まっていったのではないかと思います。」が述べるように、ヤマハ発動機の地域貢献活動は認知されているが、組織と組織で具体的に何を行っているのかは明らかになっていない。そのためカテゴリーには含めなかった。

第7章 結論

第1節 結論

本研究の目的は

目的 1. : 磐田市を対象に、地域のスポーツ産業クラスターの4要因内の組織と構造を、ダイヤモンドフレームを用いて明らかにする。

目的 2. : 埋め込み理論を用いて磐田市の地域のスポーツ産業クラスター内にある組織間のネットワーク構造の形成プロセスに焦点をあてながらクラスター発展のための今後の課題を明らかにする。

であった。

そのために、磐田市のスポーツ振興とかかわりが深い3組織を対象に、インタビューを実施し、デュアルコーディングと、内容分析を用いて、クラスター内における主体と、能力的信頼に着目し形成プロセスに焦点をあてながら、ネットワークの構造及び今後クラスター発展の課題を検討した。

その結果、目的 1. の結果に関して、

需要条件: 行政、交流センター、地元住民

関連産業・支援産業: 芝業、宿泊業、

競合関係・企業戦略: 野球部、陸上部、卓球部、ラグビースクール、サッカースクール、磐田市体育協会、スポーツクラブたはら、ジュビロ磐田、ジュビロ磐田のサッカースクール、柔道部、剣道部

要素条件・投入条件：

要素条件・・・指導者、運動ができる場、スポーツとしての機運、ジュビロ磐田、

投入条件・・・警察、磐田市体育協会、サッカー協会、行政、ジュビロ磐田、高校、静岡産業大学、が主体として取り上げられた。

デュアルコーディングで検出された競合関係に対し、陸上クラブ、卓球、体操など認知はしているが能力的信頼を認識していないものが数多く検出された。需要条件については、静岡産業大学は住民からのニーズを受け入れていた。他の組織に対しては今後望まれるということを述べていた。芝業、宿泊業については、相互の交換は見られなかった。競合関係・企業戦略については、関連組織との協力関係は見られた。投入条件について、磐田市のスポーツ振興を行う上で、多種目へのスポーツ支援については静岡産業大学が資産を多く保有し、提供していた。

目的 2.の結果に関して、「能力的信頼」の場合の過去と今のネットワークプロセスの特徴としては「総合型地域スポーツクラブの能力の減少及び衰退」「静岡産業大学の能力の多様性」「ジュビロ磐田への能力の増加及び各主体の増加」「行政の能力の多様性」という要因がありネットワークが構築されていることが明らかになった。これより、特徴的な結果としては、総合型地域スポーツクラブの支援の必要性、大学資産の活用されていることが分かった。

「意図的信頼」の場合、数ある取引関係のある各組織に対し最も信頼関係が構築されていたのはジュビロ磐田関係の協力関係であった。一方で、現在の取引関係にある各組織との意図的信頼の構築が少ない組織としては、静岡産業大学であった。また同じ組織間のコ

ードによっては意図的信頼があるものとならないもので分かれた。磐田市においては主にサッカーに関して、互酬関係が多く見られ、意図的信頼に発展している。

よって課題として以下が挙げられる。

ダイヤモンドフレームワークの各要因のグレードアップの課題として、以下の4点が挙げられる。

1. 競合関係については、組織間に競合関係が見られなかった。認知されていなかった。
2. 需要条件について、市民からニーズをくみ取っていない組織が見られた。
3. 投入条件については、磐田市内にある組織以外との連携がある組織が見られた。
4. 関連産業・支援産業については、組織間の中で情報交換が行われていなかった。

ネットワーク発展の課題としては、以下の2点が挙げられる。

1. 磐田市、ジュビロ磐田には能力的信頼がない組織が見られた。ネットワークの規模を拡大する場合、競合関係には出現した主体で能力的信頼のネットワーク図には現れなかった組織に対し、信頼形成に必要な他の組織からの働きかけがなかった。特に静岡産業大学には、自ら資源を提供していなかった。また、スポーツクラブたはらは、行政との取引が少なくなっていた。2. 意図的信頼がない組織が見られた。現在行われている協力関係に関し、違う種類の取引は組織間で行われていなかった（多重結合）。

第2節 インプリケーション

第1項 産業クラスター発展のための課題解決

ダイヤモンドフレームワークの各要因のグレードアップ各組織の実際の取り組みとしては、行政は、磐田市が芝産業や、宿泊業について、定期的かつ迅速に、アイディアやイノ

バージョンの継続的な交換、協働開発への取り組みを行えるように、携わる人を集め、フォーラムを後援する。インフラの整備、スポーツ提供者の集まる場の提供、現在よりも多種多様な情報発信を行うことが望まれる。

ジュビロ磐田は、専門的なニーズに対処するために、職業教育、技術教育、専門的なカリキュラムを共同開発することが望まれる。地元での供給業者形成を推奨し、別の場所の供給業者による地元への投資の誘致。

静岡産業大学は、多様な資源を持っている静岡産業大学が、現在協力関係にある組織に対して、さらに施設、指導者、指導のノウハウ、研究者のノウハウ、の活用を行っていく。例えば静岡産業大学は、自ら大学資源を提供していきながら他組織からの知識移転を基に独自の開発が望まれる。

スポーツクラブたはらは、専門的なニーズに対処すること、大学と共同し経営の講座の開設を行うこと。行政と協力し規制の合理化を行うことが望まれる。

第2項 埋め込みの構造特性分析アプローチ

個々のネットワークの信頼性の発展のためには以下の表を踏まえ検討していく。

以下の表9は、ネットワークの紐帯の分析視点である。

表 9: ネットワークの紐帯の分析視点

関係全体の特性の影響	構造形態の特性の影響
「強い紐帯」:2者間での交換や頻度が多い。 →意図的信頼に影響する。	「規模」:間接結合が多い場合は規模が大きい。互いに直接結合が多い場合は小さいとされる。 →小さい場合、能力と意図的信頼を高めやすい。
「社会凝集」:特定の組織や個人が周囲と比較し、頻繁に対面接触が見られる。 →意図的信頼に影響	「密度」:どの程度の割合で紐帯が存在するかの指標。「存在する全紐帯数を、最大可能な紐帯数で割ったもの」と定義される。 →高密度の場合、能力的信頼に影響がある。
「多重的結合」:1つの紐帯が異なる種類の関係的内容を含んでいる。 →能力と意図的信頼に影響する。	「第三者媒介」:第三者による間接的な結合の有無。 →能力的信頼へ影響がある。

関係全体への特性の影響とは、意図的信頼についての分析視点である。一方で構造形態の特性の影響は、能力的信頼に対する分析視点である。

ネットワークの課題解決のために各組織が行うこととして、

行政は、意図程信頼は満たされているため、能力的信頼について述べる。磐田市で栄えている競技種目について、今回インタビューした3者における協力体制のように支援を行うことが望まれる。

ジュビロ磐田はサッカーについて多様な資源を持っているジュビロ磐田は、現在協力関係にある組織に対して、コーチ・選手の派遣、講師の派遣、施設の貸し出しを行うことによって意図的信頼が発展すると考えられる。能力的信頼については独自が持っている人脈の利用の他に、サッカー協会、体育協会に存在する人脈を利用し、サッカー以外の組織に対し、資源の提供を行うことが望まれる。

静岡産業大学は、能力的信頼について、場が見られないため、意図的信頼が多い磐田市またはジュビロ磐田を媒介に、他組織と連携をとることが望まれる。意図的信頼について、

現在協力関係にある組織に対して、施設、指導者、指導の知識、経営などの知識の提供を自ら行っていくことや、現在の取引頻度を増やすことが望まれる。

スポーツクラブたはらは、行政との協力関係について、現在行っている協力関係の他に、クラブマネージャーの募集、備品の賃金の支援の他にコーチの人件費の支援等、現在行っている協力関係の他に新たに協力していくことが望まれる。その後サッカー協会、体育協会に存在する人脈を利用し、ジュビロ磐田等サッカークラブと協力していくことで能力的信頼、意図的信頼を発展させていくことが望まれる。

第3項 知識マネジメント、ソーシャル・キャピタルに向けた取り組み

情緒的なつながりや長年の付き合いといった紐帯は、「場」を創共することによってコミュニティ内の信頼を高め、取引費用(取引相手との契約費用や不正行為を監視する費用など)の削減とソーシャル・キャピタルの蓄積を実現し、クラスター内のグレードアップに寄与する関係資産であると言えよう(長村、2013)。組織は、オフィス賃貸、交流ラウンジ開放など、ハード面での支援だけでなく研修、研究会などの実施によりまさに人的ネットワーク形成による情報交換・知識フローの場を提供している(藤田、2015)。

このように場の重要性が指摘されているため、既存の場と考えられるサッカー協会、ワーキンググループの他に、地域スポーツを発展させるためには、各競技の人が集まる場の形成が必要である。

第3節 研究の限界及び今後の展望

本研究における課題及び今後の発展は以下の5点である。

1 点目に紐帯の強さである。本研究では紐帯の強さである交換頻度については明らかにな

っていない。そのため、意図的信頼があるのは、どんな要因からどんな要因からなのかについては明らかになっていない。これがわかることで互酬性の要因がわかり、さらなる改善につながる事が示唆される。

2点目に磐田市の経済性である。スポーツ産業における経済効やそれに関連する資料を使用することで、さらに具体的なアドバイスが可能になる。

3 点目に、サンプリング方法である。本研究では合目的的サンプリング法を用いてインタビュー対象者を決定し、担当者の認識論を軸に分析を行った。そのため、信頼関係がない組織に対しての検討のために、内容が一方のみに偏っている場合が考えられる。その組織に対しても今後インタビューと通し、信頼関係を聞くことが望まれる。

4 点目、インタビュー対象者の役職である。インタビュー対象者によっては、インタビュー内容が変わることが推察される。

5 点目、スクール、クラブを対象としている一方で、スポーツ経営であるため、理論への適応の検討である。今回、経営学の理論を用いているため、スポーツ経営学への適応については検討していくことが望まれる。

文献

- Catherine H. Yu., Noah M. Ivers., Dawn Stacey., Jeremy Reznovitz., Deanna Telner., Kevin Thorpe., Susan Hall., Marc Settino., David M. Kaplan., Michael Coons., Sumeet Sodhi., Joanna Sale. and Sharon E. Straus. (2015) Impact of an interprofessional shared decisionmaking and goal-setting decision aid for patients with diabetes on decisional conflict - study protocol for a randomized controlled trial. *Trials*, 16(286):pp. 2-9."
- Granovetter, Mark. (1992) Problems of Explanation in Economic Sociology. Nitin Nohria and Robert G. Eccles, (eds.) *Networks and Organizations: Structure, Form, and Action*. Cambridge, MA: Harvard Business School Press: pp. 25-56.
- Inkpen, A. C. & Tsang, E. W. K. (2005) Social capital, networks, and knowledge transfer. *Academy of Management Review*, 30:pp. 146-165.
- Li, M., Hofacre, S., and Mahony, D. (2001) *Economics of sport. Fitness Information Technology*: Morgantown, WV, USA.
- Marshall, A. (1890) *Principles of economics*. Macmillan.
- Nooteboom, Bart (2002) *Trust: Form, Foundations, Functions, Failure and Figures*. Cheltenham: UK.
- Porter, M. E. (1998) *On Competition*. Harvard Business School Press.

- ・ Uzzi, Brian, (1997) Social Structure and Competition in Interfirm Networks : The Paradox of Embeddedness. Administrative Science Quarterly. 42 : pp. 35-67.
- ・ ウヴェ・フリック: 小田博志, 他訳 (2011) 質的研究入門: 「人間の科学」のための方法論. 春秋社: 東京.
- ・ 大石希 (2012) プロサッカーチームによる地域活性化の便益評価: FC 岐阜・大分トリニータを対象として. 土木学会論文集 D3 (土木計画学), 67 (5) : pp. 197-208.
- ・ グラノベッター: 渡辺深訳 (1998) 経済行為と社会構造: 転職ネットワークとキャリアの研究. ミネルヴァ書房. pp. 239-80. <Granovetter, Mark, (1985) "Economic Action and Social Structure : The Problem of Embeddedness. American Journal of Sociology, 91 : pp. 481-510. >
- ・ クルーグマン : 北村行伸・高橋亘・妹尾美起訳 (1994) 脱「国境」の経済学. 東洋経済新報社. <Krugman, P. (1991) Geography and trade. MIT Press. >
- ・ 静岡産業大学 (2015, december 31) Retrieved december 31, 2015 from <http://www.ssu.ac.jp/club/football/profile/index.html>
- ・ ジュビロ磐田ホームタウン活動 (2015, december 31) Retrieved december 31, 2015 from https://www.city.iwata.shizuoka.jp/keikaku/pdf/sports/242_1.pdf#search='%E7%A3%90%E7%94%B0%E5%B8%82+%E3%82%B9%E3%83%9D%E3%83%BC%E3%83%84%E5%9F%BA%E6%9C%AC%E8%A8%88%E7%94%BB'
- ・ スポーツクラブたはら (2015, december 31) Retrieved december 31, 2015 from <http://w01.tp1.jp/~a260010401/jimukyokuyori.html>

- ・スポーツ振興基本計画 2 スポーツ振興施策の展開方策 2 生涯スポーツ社会の実現に向けた、地域におけるスポーツ環境の整備充実方策 B(2015, december 31)Retrieved december31, 2015 from http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/06031014/005.htm
- ・中村好男(2003)総合型地域スポーツクラブの育成・運営評価のための会計試案. スポーツ産業学研究, 13(1):pp. 79-85.
- ・パットナム:河田潤一訳(2001)哲学する民主主義.NTT 出版.<Putman, R. (1993) Making Democracy Work: Civic Transitions in Modern Italy.Princeton University Press.>
- ・フリック, U.:小田博志ほか訳(2011)新版質的研究入門. 春秋社:東京.
- ・ポーター :土岐坤・小野寺武夫・中辻万治・戸成富美子訳(1999)国の競争優位. ダイヤモンド社<Porter, M.E. (1990) The Competitive Advantage of Nations.The Free Press. >
- ・ポーター:竹内弘高訳(1999)競争戦略論 II. ダイヤモンド社:< Porter M.E. (1998)On Competition.Harvard Business School Press.>
- ・松原悟 (2012)J1 リーグチーム組織に関する考察. 東北学院大学教養学部論集(161).
- ・武藤泰明 オリジナルキーワード集 (2015, december 31)Retrieved december31, 2015 from <http://mutolab.web.fc2.com/keywords.html>
- ・武藤泰明(2013)プロスポーツクラブのマネジメント: 戦略の策定から実行まで(第2版).
- ・メリアン:堀 薫夫・久保 真人・成島 美弥訳(2004)質的調査法入門:教育における調査法とケース・スタディ. ミネルヴァ書房<Merriam, S.B. (2004).>
- ・伊丹敬之(1991)ネットワーク・マネジメントの枠組み. 組織科学, 24(4):pp. 10-18.
- ・伊丹敬之・松島茂・橘川武郎編(1998)産業集積の本質 : 柔軟な分業・集積の条件. 有斐

閣.

・伊藤孝夫(2005)経営組織論研究とネットワーク組織分析. 宇部工業高等専門学校研究報告, (52).

・伊藤正昭(2005)地域産業の発展における産業風土とソーシャル・キャピタル. 政経論叢, 73(3・4):pp. 77-110.

・伊野部雄策(2003)高知県における産業集積構築の可能性. 高知工科大学大学院修士学位論文,

・稲垣京輔・高橋勅徳(2011)産業クラスター形成における地理的近接に基づく関係構築プロセス:大阪扇町界隈におけるインキュベーション・マネジャーとクリエイター間の関係性の変化. 組織科学, 44(3):pp. 21-36.

・宇土正彦(1991)スポーツ産業とスポーツ経営との構造的連関に関する研究. スポーツ産業学研究, 1(1):pp. 1-11.

・乙幡美佐江(2014)ソーシャルワーク研究における質的内容分析法の適用. 社会福祉学評論, (13).

・株式会社日本政策投資銀行地域企画部(2015)2020 年を契機とした国内スポーツ産業の発展の可能性及び企業によるスポーツ支援. スポーツを通じた国内経済・地域活性化,

・菊池秀夫(1999)スポーツにおける経営とは. 池田勝・守能信次(編)講座・スポーツの社会科学 3: スポーツの経営学. 杏林書院: 東京, pp. 1-14.

・吉田 武稔(2008)組織的知識創造プロセスにおける正当化に関する考察. 2008 年秋季全国研究発表大会セッション ID, B3-1 .

- ・宮良俊行(2013)「スポーツによるまちづくり」に関する研究課題の整理. 長崎国際大学論叢, (13):pp. 11-20.
- ・居城琢(2007) 神奈川における産業ネットワーク構造:1985-2000 年神奈川県規模別産業連関表の作成を通じて. 産業連関, 15(2):pp. 57-70.
- ・原田 誠司(2009)ポーター・クラスター論について:産業集積の競争力と政策の視点. 長岡大学研究論叢, (7).
- ・原田宗彦(1995) スポーツ産業論入門. 杏林書院:東京.
- ・原田宗彦編(2011) スポーツ産業論(第5版). 杏林書院:東京.
- ・古永義尚(2009)「地域資源を活かした新たな事業展開」を支える諸条件:地域資源活用に取り組む中小企業の実例に基づく検討. 日本政策金融公庫論集, (4):pp. 47-69.
- ・佐々木健(2004)成人歯科保健対策の普及・充実へ市町村保健師が期待すること. ヘルスサイエンス・ヘルスケア, 2(1).
- ・佐伯聰夫(2004)現代企業スポーツ論. 不味堂出版:pp. 73-78.
- ・坂田一郎・梶川裕矢(2009) ネットワークを通して見る地域の経済構造スモールワールドの発見. 一橋ビジネスレビュー, 57(2):pp. 66-79.
- ・桜井厚(2003)社会調査の困難問題の所在をめぐって. 社会学評論, 53(4):pp. 452-470.
- ・笹川スポーツ財団「政策提言」(2015, december 31)Retrieved december31, 2015 from http://www.ssf.or.jp/research/proposal/social3_02_04.html
- ・三井逸友編(2005)地域インキュベーションと産業集積・企業間連携:起業家形成と地域インキュベーションシステムの国際比較. 御茶ノ水書房.

- ・ 山本健児 (2004) 産業クラスター計画の理論に関する批判的考察. 経済志林, 72 (1・2):pp. 311-336.
- ・ 山本孔一 (2004) 総合型地域スポーツクラブ設立のための住民調査(2): 吉井スポーツクラブの場合. 愛媛大学体育学部体育学科.
- ・ 児玉敏一 (2005) 低成長・少子高齢化時代における非営利組織の環境適応戦略. 札幌学院商経論集, 22(1).
- ・ 寺下貴美 (2011) 第7回質的研究方法論: 質的データを科学的に分析するために. 日本放射線技術学会雑誌, 67(4):pp. 413 - 417.
- ・ 若林直樹 (2002) 社会ネットワークと企業の信頼性: 「埋め込み」アプローチの経済社会学的分析. 日本社会学会, (75).
- ・ 若林直樹 (2003) 社会ネットワークと組織間での信頼性: 「埋め込み」アプローチによる経済社会学的考察. 社会学評論, 54(2):pp. 159-162.
- ・ 若林直樹 (2006) 日本企業のネットワークと信頼: 企業間関係の新しい経済社会学的分析. 有斐閣.
- ・ 住政二郎 (2010) 質的研究の科学性に関する一考察. 外国語教育メディア学会関西支部メソドロジー研究部会 2010 年度報告論集, pp. 30-44.
- ・ 小山雅明 (2013) 看板の偏差値法による分析と評価: 顧客満足度を改善するための看板偏差値の提案. 日本感染高額論文誌, 12(1):pp. 193-205
- ・ 小川正博 (1999) 産業集積のネットワーク経済と経営. 29(4).
- ・ 松岡宏高 (2010) スポーツマネジメント概念の再検討. スポーツマネジメント研究,

2(1):pp. 33-45.

・森岡孝文(2009) ツーサイド・プラットフォーム理論の適用による地域中小企業間連携の分析フレームワークの検討. 中部大学産業経済研究所産業経済研究所紀要, (19).

・森川貞夫(1978) 地域にねざすスポーツ活動発展の方向. 月刊社会教育, 22(10):pp. 12-20.

・真鍋誠司(2002) 企業間協調における信頼とパワーの効果: 日本自動車産業の事例. 組織科学, 36(1):pp. 80-94.

・須田直之(1992) スポーツによる町おこし: その社会学的基礎. 北の街社.

・水上博司(2010) スポーツスクールに子どもを通わせる保護者の期待に関する研究: 名古屋グランパスエイトと明和町スポーツ少年団の比較. スポーツ産業学研究, 10(1):pp. 59-73.

・杉田正明(2013) スポーツ科学的手法を用いた競技選手の競技力向上に関する研究. 甲学術, (964).

・清水紀宏(1994) 「スポーツ経営」概念の経営学的考察. 体育学研究, 39: 189-202.

・西條剛央(2007) ライブ講義・質的研究とは何か SCQM ベーシック編. 新曜社: 東京.

・静岡産業大学(2015, december 31) Retrieved december 31, 2015 from <http://www.ssu.ac.jp/jihee/file/h20houkokusyo.pdf#search='%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E3%81%8C%E6%89%80%E6%9C%89%E3%81%99%E3%82%8B%E4%BA%BA%E6%9D%90%E3%82%84%E6%96%BD%E8%A8%AD%E3%80%81%E6%83%85%E5%A0%B1%E3%81%AA%E3%81%A9%E3%81%AE%E8%B3%87%E7%94%A3%E3%82%92%E5%9C%B0%E5%9F%9F%E3%81%AB%E9%82%84%E5%85%83%E3%81%99%E3%82%8B%E3%81%93%E3%81%A8%E3%81%A7%E5%9C%B0%E5%9F%9F%E8%B2%A2%E7%8C%AE%E3%81%AB%E3%81%AA%E3%82%8B%E3%81%93%E3%81%A8%E3%82%92%E8%80%83%E3%81%88%E3%81%A6%E3%81%84%E3%82%8B++E9%9D>

%99%E5%B2%A1%E7%94%A3%E6%A5%AD%E5%A4%A7%E5%AD%A6'

・石井廣志(2003)工芸産業地域における産地等企業集積の実態調査(第2報) 東京家政学院大学紀要, (43).

・石倉洋子・藤田昌久・前田昇・金井一頼・山崎朗(2003)日本の産業クラスター戦略. 有斐閣.

・千葉洋平(2007)「地域スポーツ」の概念構造に関する一考察:特に土地と富の視点から. 体育・スポーツ哲学研究, 29(1). :pp. 11-27.

・千葉隆之(1997)市場と信頼-企業間取引を中心に. 社会学評論, 48 (3) : pp. 317-33.

・大西孝之(2008)プロスポーツチームが行う地域貢献活動の消費者に与える影響:大学生のチーム・アイデンティフィケーションと観戦意図の変化に注目してスポーツ科学研究, 5: pp. 253-268.

・大西孝之(2012)スポーツ産業の振興による地域活性化:概念の整理と検討. 環境と経営, 18(2).

・大野貴司(2010)プロスポーツクラブ経営戦略論. 三恵社.

・炭谷将史(2012)総合型地域スポーツクラブを対象とした研究における成果と今後の課題. スポーツ産業学研究, 22(2):pp. 281-293

・中野勉(2007)巨大産業集積の統合メカニズムについての考察:社会ネットワーク分析からのアプローチ. 組織科学 40(3):pp. 55-65.

・中野勉(2011) ソーシャル・ネットワークと組織のダイナミクス:共感のマネジメント. 有斐閣.

- ・張長平(2014) ネットワーク分析と観光研究への応用. 国際地域学研究, (17):pp. 95-112.
- ・長積仁(2008) 地域密着型スポーツ組織における組織間関係の様相 : 組織間関係の生成と発展のプロセスに焦点を当てて. 徳島大学総合科学部人間科学研究, 16:pp. 17-30.
- ・長積仁(2011) スポーツ組織研究の課題と展望:知識コミュニティとしての学会が蓄積すべき経験的事実. スポーツマネジメント研究, 3(1).
- ・長村知幸(2013) クラスタ形成過程における埋め込みの機能と展開:北海道におけるワイン産業の事例研究. 地域活性研究, 4: pp. 171-180.
- ・長村知幸(2014) ワイン・クラスター研究の変遷と国内への応用可能性 :地域農業の6次産業化と地域経済の活性化. 地域活性学会研究大会論文集, 6:pp. 20-23.
- ・長谷川誠(2010) 大学の地域貢献に関する一考察:スポーツによる地域連携に注目して. 佛教大学教育学部学会紀要, (9).
- ・田中英式(2010) 産業集積内ネットワークのメカニズム:岡山ジーンズ産業集積のケース. 組織科学, 43(4):pp. 73-86
- ・藤田誠(2011) 産業クラスターの現状と研究課題. 早稲田商学, (431):pp. 491-515.
- ・藤田誠(2011) 産業クラスター研究の動向と課題. 早稲田商学, (429):pp. 101-124.
- ・藤田誠(2012) 産業クラスターの現状と研究課題. 早稲田商学, (431):pp. 491-515.
- ・内藤正和(2006) 総合型地域スポーツクラブの NPO 法人化に関する研究. 愛知学院大学心身科学部紀要, (2):pp. 9-18.
- ・磐田市スポーツのまちづくり基本計画 (2015, december 31) Retrieved december31, 2015 from

https://www.city.iwata.shizuoka.jp/keikaku/pdf/sports/242_1.pdf#search='%E7%A3%90%E7%94%B0%E5%B8%82+%E3%82%B9%E3%83%9D%E3%83%BC%E3%83%84%E5%9F%BA%E6%9C%AC%E8%A8%88%E7%94%BB'

・福田拓哉(2010)企業スポーツにおける運営論理の変化に関する史的考察:日本の経営・アマチュアリズム・マスメディアの発達を分析視座として. 立命館経営学, 49(1).

・文部科学省:スポーツ振興基本計画(2015, december 31)Retrieved december31, 2015 from http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/06031014.htm

・平田竹男(2014)学会のさらなる発展に向けて. スポーツ産業学研究, 24(2) :pp. 111-112.

・平野真・劉鳳(2010)グローバル連携による地域事業価値創出過程:日本と中国の花弁関連事業事例から(特集 組織とグローバリゼーション). 組織科学 , 43(3), :pp. 33-42.

・野中郁次郎・梅本勝博(2001)知識管理から知識経営へナレッジ・マネジメントの最新動向. 人工知能学会誌, 16(1) :pp. 4-14.

・李哲雨(1991)地場産業研究の意義と課題. 人文地理, 43(2) :pp. 39-61.

・里子中郁次郎・遠山亮子・平田透(2010)流れを経営する一持続的イノベーション企業の動態理論. 東洋経済新報社.

・笈喜八郎(2000)地域産業振興と産業集積. 地域開発.

・瀬戸綾(2011)スポーツファンの心理変化プロセスに関する研究:質的研究を用いた変容解明. 早稲田大学大学院スポーツ科学研究科修士論文.

資料

資料1 面接の際に用いた質問紙

【地域スポーツ全体に関する項目】

- ① 磐田市の地域スポーツとしての歴史的変遷について教えて頂けますか。
- ② 磐田市の地域スポーツの転機を3つあげるとしたら、それは何であったと思いますか。
- ③ 磐田市の地域スポーツの発展に貢献した要因は何だと思いますか。
- ④ 磐田市における地域スポーツの特徴は、どのようなものだと思いますか。
- ⑤ また、磐田市という土地（道路、路線、施設、人）が地域貢献担当者にプラスになった要因は何ですか。

【このクラブの歴史に関する項目】

- ① 設立当初または設立してから、どこかのクラブ、大学、行政、研究機関からの指導・協力はありましたか。または、提携はありましたか。
- ② このクラブは、いつ頃から地域スポーツにおける転機がありましたか。
- ③ このクラブの地域スポーツの拡大要因をあげるとしたら、それは何ですか。
- ④ 上記に関連して、それぞれの前後のお話をお教え下さい。また、価値観共有のエピソードはありましたか。
- ⑤ 上記に関連して、拡大を先導されたのはどなたかをお教えください。

【現在のこのクラブに関する項目】

【このクラブの独自性】

- ① 地域スポーツを展開していくうえで、何に力を入れていますか。
- ② このクラブの磐田市における地域スポーツとしての役割があればお教え下さい。
- ③ 他のクラブとの違いを意識した地域スポーツ事業を展開していますか。

【能力的信頼】

- ① 研究機関、大学、他のクラブ、行政との協力・連携によるこのクラブの活動（プログラム等）の開発はありますか。その具体的な内容についてお教え下さい。
- ② 上記に関連して、用具や、グラウンド、人に関して、上記以外の他団体との協力・連携はありますか。
- ③ 上記に関連して、協力・連携がある場合、どのような理由から協力・連携されましたか。
- ④ 磐田市内の他のスポーツクラブ、大学、の人がこのクラブの地域スポーツとして提供している活動に指導者やスタッフ、トレーナーとして参加・協力することはありますか。（この大学が協力を依頼する、される場合でお教えください。）
- ⑤ 上記の質問と関連して、他のクラブ、大学、研究機関、行政から参加・協力がある場合、どのような理由がありましたか。

【意図的信頼】

- ① 相手組織は、静岡産業大学様と長期的な関係継続を望んでいると感じられますか。それとも状況の変化により見直されると思いますか。
- ② 相手組織は、静岡産業大学様の長期的な発展を考えているものと感じられますか。
- ③ 上記の質問と関連して、その理由もお教えください。

【周囲との関係】

- ① このクラブが、磐田市のスポーツ振興を行う上で、人や物をどこか（磐田市内の他のスポーツクラブ等）に支援し、貢献していますか。
- ② 上記の質問に関連して、支援している場合、どのような理由がありましたか。
- ③ 他のクラブ、大学、研究機関、行政の人とは何をきっかけにつながりましたか。また、その繋がりをどのように維持していますか。
- ④ 市民の声（ご意見など）によるプログラムの向上はありますか。
- ⑤ これまでにこのクラブで就業し、独立し、事業を起こす選手はいますか。

【行政機関に関する質問項目】

- ① 行政とはどのような協力・支援関係にありますか。
- ② 磐田市のこのクラブに対する行政の協力・支援には、どのようなものがありますか。
- ③ このクラブは行政の支援によって、具体的に何を実現しましたか。
- ④ 上記の質問と関連して、逆に、この大学が行政に依頼され協力・支援することはありませんか。

謝辞

修士論文を執筆するにあたり、数多くの方々からのご協力をいただきました。はじめに指導教員である武藤先生に心より感謝の意を申し上げます。研究に悩んだとき、いつも笑顔で優しくアドバイスを下さりありがとうございました。また、武藤先生が忙しい時でも、相談時間を作ってください、さらにどんなに的外れな発言をしても「学生だから」と許してくださる心の広さに何度も救われています。武藤研演習は日本語のレベル、知識のレベルが高く、もともと理系で数学を中心に学んでいたという状況に甘え日本語、社会の知識を学ぶことから逃げていた私にとって、人間的にも、能力的にも大きな成長をさせてもらえる貴重な場でもありました。

副査である松岡先生、木村先生にもお礼申し上げます。松岡先生は、2年間サブゼミでお世話になりました。研究とは何か、スポーツとは何か、みんなで議論するということがどういうことか、を全く知らない私にとって、松岡先生、並びに松岡研演習は私にとって貴重な学びの場でした。そして木村先生には、中間発表、木村研演習での発表の際、論文に関わる重要な箇所のご指摘をいただき、誠に感謝しております。

修士論文執筆にあたり、足立名津美さん、滝本純也さんには貴重なお時間をいただき誠に感謝しております。特に足立さんには、修士1年の頃から修士論文について何度もお力を貸して頂き誠に感謝しております。とくに私の語彙不足もあり、言葉で表現することが得意ではない私にとって、足立さんの存在は大きいものでした。滝本さんは分析に協力してくださったことはもちろんのこと、いつも明るく笑わせてくれるので、落ち込んだとき、くよくよした時に気持ちの切り替えができ、足立さん同様に助けられていました。

ゼミ参加の皆様にも、多くのご協力をいただきました。霜島先生は修士1年の頃から、多方面で欠点及び改善点をご指摘下さり誠に感謝しております。同期のレンさんには、2年間励まし、励まされつつ、修士論文執筆のために協力しあっていきました。レンさんが同期で心から良かったと感じています。原田研の山下さんは私の考えを拾っていただき何度も話を聞いてくださったこと、誠に感謝しております。宇高さんにはいつも強気な姿勢でいることを学ばせていただきました。奥下さんには、学会で一緒に行動することが多く、学びの姿勢にいつも刺激を受けています。

サブゼミである松岡研の皆様にも多くのご協力をいただきました。青木さんには、パワーポイントのご指導をいただきました。今では青木さんのお陰で社会に出られます。本間さんにも修士1年のころからゼミ中、個人的にも多種多様なご指摘をいただきもことに感謝しております。崔君には同じ質的研究というところで、情報共有を行ってくださり誠に感謝しております。崔君の英語の努力には、励まされました。小川さんはともに頑張る仲間として多くの相談に乗っていただきました。カン君には、発表時のしゃべりについて、2割資料8割話ということで、発表時のしゃべりの重要性を教えていただきました。博士に行っても応援しております。ジョン君にはいつも的確なコメントに冷静になれる自分がありました。他研ですがご協力してくださった上林さん、三雲さん、田上さん、齋藤さんにも心からお礼申し上げます。皆様のおかげで、有意義かつ充実した大学院生活を送ることができました。また、調査の時、静岡産業大学様、ジュビロ磐田様、スポーツクラブたはら様に多大なご協力を頂きました。担当者の方々及び調査対象のクラブ・大学に深く御礼を申し上げます。最後になりますが、大学院に進学してもなお実家で見守り、心配しながら

も理解して支え続けくれた両親に感謝の意を申し上げ、謝辞と致します。

2016 年 2 月

長尾 百合子